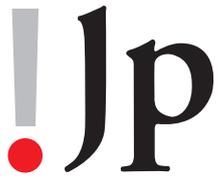


2024.1-12



# JPドメイン名レジストリレポート

## Registry Report



**jPRS**

株式会社日本レジストリサービス

## トップメッセージ

社会におけるインターネットの利用は、技術の進歩と共にますます拡大し、多様になってきています。AIの技術開発やデジタルトランスフォーメーションの推進など、インターネットが社会にとってより不可欠なものとなっている中、インターネットを利用したサービス・技術を支える通信インフラの重要性や、インターネットの基盤を支えるドメインネームシステム(DNS)やドメイン名の重要性もますます高まってきています。

そのような状況の中、JPDメイン名全体の登録数は2025年1月時点で177万件を超えています。そのうち、約7割に当たる120万件が汎用JPDメイン名で、組織の種別ごとに区別された属性型JPDメイン名の登録数は56万件となっています。属性型JPDメイン名の中で最も登録数の多いCO.JPDメイン名については、登録数が48万件を超えており、多くの企業に利用いただいています。

JPRSは、2024年もJPDメイン名のサービス改善、システム開発、プロモーション活動などの実施を通して、JPDメイン名をより利用しやすく価値の高いものとするための取り組みを行ってきました。

DNSソフトウェアにおける脆弱性の発覚など、インターネットの安定運用にとって課題となる出来事や危機は引き続き発生していますが、JPRSはドメイン名とDNSでインターネット社会の基盤を支える企業として、それらの課題や危機に対し、迅速な対処と情報提供を行っています。

また、グローバルな議論が必要な事象に対しては、積極的な貢献と国内コミュニティへの情報提供を行うことで、皆さまがより安心して利用できるインターネットの実現に向けた取り組みを続けています。

JPRSが担うJPDメイン名の登録管理業務は、高い公益性と競争力を要求されるものです。JPRSは、この重要性の認識の下で業務を進めると共に、その社会的役割の大きさに鑑み、JPDメイン名の登録管理業務に関する年次報告を「JPDメイン名レジストリレポート」として公開しています。

JPRSは、今後もJPDメイン名が皆さまのお役に立ち、インターネット社会の発展に寄与するものとなるよう、活動を続けてまいります。

株式会社日本レジストリサービス  
代表取締役社長 東田幸樹

## 01 JPRSの取り組み

01・1	JPDメイン名のレジストリとして目指すもの	2
01・2	2024年の主なトピックス	3
01・3	国際活動	9
01・4	国内活動	18
01・5	今期の取り組みの総括と今後の課題	23

## 02 統計データ

02・1	JPDメイン名登録数の推移	24
02・2	JPDメイン名登録数の内訳	25
02・3	JPDメイン名登録数の地域別分布	26
02・4	DNS設定率の推移	27
02・5	指定事業者数の推移	28
02・6	JPDメイン名紛争処理方針(JP-DRP)に基づく申立件数	29

## 03 参考資料

03・1	年表	30
03・2	JPDメイン名諮問委員会	31
03・3	提案・発表一覧	33
03・4	報道発表一覧	35
03・5	DNS関連技術情報発信一覧	36
03・6	指定事業者一覧	38

## 01・1 JPDメイン名のレジストリとして目指すもの

JPRSは、ドメイン名の価値向上に取り組む続けることで、他のTLD<sup>\*1</sup>レジストリや類似サービスとの協調と競争の中、日本国内を始めとした世界中のインターネット利用者からのより強い支持を獲得し、社会に貢献するドメイン名とその登録管理サービスを提供し続けたいと考えています。

JPRSは、JPDメイン名登録管理業務を含む、サービス全体のコンセプトとして以下の四つの柱を掲げています。

**信頼性:**社会的に信頼されるサービスの確立

**安定性:**安定したシステムの運用・管理

**利便性:**利用しやすいサービスの提供

**経済性:**適正なサービス料金の設定

JPRSは、インターネットの基盤を支える企業としての重要な使命を踏まえ、信頼性・安定性を確保しつつも、利便性・経済性もバランス良く追求していくことが重要と考えています。

---

\*1 TLD … Top Level Domain

## 01・2 2024年の主なトピックス

JPRSは、今期も指定事業者や関連組織など多くの関係者と協調しながら、インターネット社会の発展への寄与とJPDメイン名レジストリとしてのサービス改善やJPDメイン名の価値向上に努めてきました。

### ドメイン名申請受付時の登録情報のチェック強化（2023年12月～）

ドメイン名の登録情報の正確性向上に関する取り組みとして、汎用JPDメイン名及び都道府県型JPDメイン名に関して、申請受付時の登録情報のチェックを強化しました。

これは、登録者情報の新規作成・情報変更の申請を受け付ける際に行っている記載内容に関するチェックを強化し、内容の不備に対してこれまで以上に厳格に対応するようにしたものです。また、指定事業者向けに、実際に登録者情報の新規作成・情報変更の申請を行わずとも、同様のチェックを行うことができる機能の提供を開始しました。

### JPRSが企画・編集に携わる『インターネット白書2024』発行（2月）

ビジネス・社会・技術など多様な観点からインターネットの現状を報告する年鑑である「インターネット白書」の2024年版、『インターネット白書2024（副題：AI化する社会のデータガバナンス）』が発行されました。JPRSは、2013年よりインプレス\*1、IAJapan\*2、JPNIC\*3と共に、インターネット白書編集委員会として「インターネット白書」の企画・編集に携わっています。

- <https://jprs.co.jp/topics/2024/240213.html>



インターネット白書2024

### 「インターネット白書ARCHIVES」に2023年版が追加掲載（2月）

インターネット白書編集委員会が企画・運営するWebサイト「インターネット白書ARCHIVES」に、2023年に発行された『インターネット白書2023』が追加掲載されました。

「インターネット白書ARCHIVES」は、1996年版からの「インターネット白書」のバックナンバーが無料で閲覧でき、今後発行されるものについても旧版となったものは毎年追加掲載されていく予定です。

- [https://jprs.co.jp/topics/2024/240219\\_2.html](https://jprs.co.jp/topics/2024/240219_2.html)

\*1 インプレス … 株式会社インプレス

<https://www.impress.co.jp/>

\*2 IAJapan …… 一般財団法人インターネット協会

<https://www.iajapan.org/>

\*3 JPNIC …… 一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター

<https://www.nic.ad.jp/>

## 第26回全国中学高校Webコンテストへの協賛（2月）

学校インターネット教育推進協会（JAPIAS\*4）が主催する「第26回全国中学高校Webコンテスト\*5」に協賛し、セミファイナリストとなった19チームに38の汎用JPドメイン名（ASCII及び日本語）を無償提供しました。更に、作品をアピールする上で最も効果的なドメイン名を選択したチームに対し、ベストドメインネーミング賞を贈呈しました。

● <https://jprs.co.jp/press/2024/240219.html>

## 全国の中学校・高等学校・高等専門学校に「インターネットの仕組み」について学べるマンガ小冊子を無償配布（5-6月）

インターネット関連教育支援活動の一環として、2024年5月15日から6月30日の期間中、教材の配布を希望する中学校・高等学校・高等専門学校から専用のWebサイト（<https://マンガで学ぶ.jp>）などで申し込みを受け付け、無償で配布を行いました。この取り組みは、学校におけるインターネット関連教育の重要性の高まりや関連教材の不足の声を受けて2010年から実施しているもので、これまでの活動で累計37万冊以上を配布しています。

配布した教材は、インターネットの仕組みについてストーリー仕立てで学ぶことができるマンガ小冊子『ポン太のネットの大冒険』です。本冊子では、Webサイトへたどり着く仕組みやインターネットの住所である「ドメイン名」、また、安全に情報をやりとりできる通信手段であるHTTPSについて、イラストを用いて分かりやすく解説しています。

また、小冊子の内容と連動したWebサイト「ポン太のインターネット教室」では、ドメイン名・DNSに関する解説に加え、中学校学習指導要領に準拠した学習指導案を公開しています。



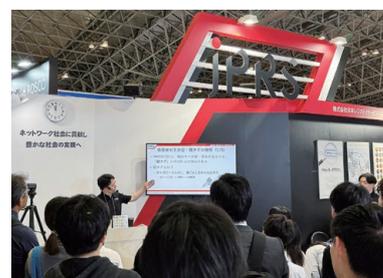
ポン太のネットの大冒険

● <https://jprs.co.jp/press/2024/240515.html>

## Interop Tokyo 2024への出展（6月）

最新のICTとそのソリューションを体感できるイベント「Interop Tokyo 2024」の展示会にブース出展しました。

JPRSのブースでは、ドメイン名とDNSやサーバー証明書の基礎知識、DNSを狙った攻撃の影響範囲とフルリゾルバーの可用性・信頼性を高めるためのポイントについて情報提供を行いました。また、パネル展示や技術資料の配布などを通じ、ブース来場者への情報提供を行いました。



ブースの様子

● <https://jprs.jp/related-info/event/2024/Interop2024-01.html>

\*4 JAPIAS …………… 特定非営利活動法人学校インターネット教育推進協会  
<https://japias.jp/>

\*5 全国中学高校Webコンテスト …… <https://webcon.japias.jp/>

## 立教大学でインターネットについての講義を実施（6月）

インターネット関連教育支援活動の一環として、2024年6月に立教大学法学部の1年生を対象にインターネットについての講義を行いました。

講義では、「インターネットとは何か」という話から、インターネットの歴史、通信方式などについて紹介し、インターネットにおいて重要な役割を持つドメイン名やDNSに関する説明、インターネットで起きている諸問題に関する解説などを行いました。

日常生活の中で何気なく使っているインターネットについて深く学ぶ内容に、学生たちは熱心に耳を傾けていました。また、学生たちからは多くの質問が寄せられ、高い関心を持ってもらえる講義となりました。



講義の様子

● <https://jprs.co.jp/topics/2024/240627.html>

## 朝日新聞社のキャリア教育支援事業「おしごとほくぶつかん」への協賛（6月）

JPRSは、朝日新聞社が進めるキャリア教育支援事業「おしごとほくぶつかん<sup>\*6</sup>」に、次代を担う子どもたちへのキャリア教育の重要性やインターネットの基盤について早期から知ってもらうことが役に立つという考えの下、協賛し、ドメイン名について学べるコンテンツを提供しました。

「おしごとほくぶつかん」では、児童・生徒に向けて企業や団体の仕事を分かりやすく解説し、授業で使えるように学習指導要領に対応させた『おしごと年鑑』の学校への無償配布を行っています。2024年度版の年鑑は、全国約2万の小学校と約1万の中学校などに計7万5千冊が寄贈されました。年鑑の内容はWeb版「おしごとほくぶつかん」でも公開されています。



おしごと年鑑2024

● [https://jprs.co.jp/topics/2024/240620\\_2.html](https://jprs.co.jp/topics/2024/240620_2.html)

## Internet Week ショーケース in 福岡への協賛（7月）

Internet Week ショーケースは、JPNICが毎年11月頃に東京で開催しているInternet Weekのプログラムより、いくつかを厳選し、無料でお届けするイベントです。

JPRSは、Internet Week ショーケース in 福岡をスポンサーとして支援すると共に、JPRSの森下泰宏が「グローバルレコードについて改めて考える」と題した講演を実施しました。

● <https://jprs.co.jp/topics/2024/240724.html>

\*6 おしごとほくぶつかん … <https://oshihaku.jp/>

## 第15回「.jp DNSSECキーセレモニー」を実施（10月）

キーセレモニーとは、一般的には公開鍵暗号方式で用いられる「秘密鍵」と「公開鍵」の鍵ペアを生成する手続きを意味しますが、JPRSでは、jpゾーンのDNSSEC署名に用いるための鍵ペア生成の手続きを特に「.jp DNSSECキーセレモニー」と呼んでいます。

DNSSECの信頼性は、この鍵ペアの生成と管理の手続きが適切な手順で確実に実施されることによって支えられているため、.jp DNSSECキーセレモニーでは、作業が手順通りに実施されていることを第三者に立ち会いの上、確認いただいています。2024年10月1日に実施された今回も、立会人2名に実施作業内容を確認いただきました。

- <https://jprs.jp/whatsnew/notice/2024/20241002-keyceremony.html>

## 小学校でインターネットについての出前授業を実施（9月、10月、12月）

インターネット関連教育支援活動の一環として、2024年9月に帝京大学小学校で、「インターネットの世界を大冒険！～たった一つのWebサイトを見つける旅～」と題した出前授業を実施しました。

授業では、講義やクイズ、グループワークを通して、ドメイン名によってWebサイトが表示される仕組みやccTLDの存在について学んでもらいました。

また、同年10月には東京都の港区立筈（こうがい）小学校で、同年12月には千葉県流山市立市野谷小学校で同様の出前授業を行いました。

児童たちからは「ドメイン（ccTLD）が国だけでなく南極などの地域にも割り当てられていることを知った」「インターネットについてもっと知りたいと思った」といった感想があり、有意義な出前授業となりました。



市野谷小学校での出前授業の様子

- <https://jprs.co.jp/topics/2024/241114.html>
- <https://jprs.co.jp/topics/2024/241216.html>

## 「インターネットの国別トップレベルドメインを楽しく学べるポスター」を全国の教育機関へ無償配布（10-11月）

JPRSは、インターネットに関する教育支援活動の一環として制作したポスター『世界ドメイン紀行 世界一周すごろく編』を、全国の中学校・高等学校・高等専門学校などの教育機関に無償で配布しました。

これは、生徒たちが日常的に利用していながら、普段あまり意識することのないドメイン名について、ポスターというツールを用いて理解を深めてもらうことを目的に実施したものです。

ポスターは、すごろくで楽しく遊びながら、国や地域、ドメイン名について学ぶことができる内容になっています。



世界ドメイン紀行 世界一周すごろく編

- <https://jprs.co.jp/press/2024/241002.html>

## 九州産業大学でDNSに関する講座とハンズオンを実施（10月、12月）

JPRSの認知度向上やドメイン名やDNSの理解促進及び興味喚起を目的として、九州産業大学工学部において、DNSに関する講座及びハンズオンを実施しました。

2024年10月に開催した講座では、2023年を大きく上回る200名近い学生を対象に、JPRSの技術者が著者となった書籍『DNSがよくわかる教科書』を用いて、JPRSの熊谷維魅、月東健人が講義を行いました。そこではドメイン名やDNSに関する基礎的な説明を行い、DNSの実際の挙動を確認してもらう実演なども行いました。

同年12月に開催したハンズオンでは、10月の講座の講師に加えてJPRSの船戸正和、芳野光も講師となり、福岡女子大からの参加者も含め研究室に所属する学生を中心に、より実践的な講義を行いました。また、これまでに本ハンズオンを受講した学生がティーチングアシスタントを務めてくれるようになり、より一体感を持ってフルリゾルバーや権威DNSのサーバー構築、及びDNSサーバー間でのゾーン転送などを行いました。

受講後の感想では、普段触れることの少ないDNSを学ぶことで、その仕組みや重要性を知る良い機会になったという声を多くいただきました。



ハンズオンの様子

## Internet Watch Foundationに入会（11月）

JPRSは、2024年11月1日、「子どもの性的虐待表現物（CSAM:Child Sexual Abuse Materials）」の撲滅を目指して活動する英国の非営利団体「Internet Watch Foundation（IWF<sup>\*7</sup>）」に入会しました。

IWFは、CSAMを判定・通知するサービスをグローバルなプラットフォームを含む200以上の会員に提供しており、全世界を対象にCSAMの報告を受け付けるホットラインの運営や、CSAMと判定したコンテンツの削除要請などを行っています。

JPRSは、これまでもフィッシングを始めとする不正行為に用いられるドメイン名への対応に、関係組織と連携して取り組んできましたが、このたびのIWF入会により、IWFから通知される具体的な所在情報を元に、CSAMへの対応を積極的に行っていきます。

● <https://jprs.co.jp/press/2024/241105.html>

<sup>\*7</sup> IWF …… Internet Watch Foundation  
<https://www.iwf.org.uk/>

## Internet Week 2024への協賛（11月）

JPRSは、Internet Week 2024をスポンサーとして支援すると共に、JPRSの藤原和典と池田和樹がプログラム委員会の一員として、DNS関連セッションの企画に貢献しました。

更に、プログラム「DNS DAY」では、JPRSの池田和樹、高松百合、藤原和典が、ドメイン名やDNSなどの関連情報について紹介しました。

ランチタイムセミナーにおいては、JPRSの森下泰宏と熊谷維魅が「『ちょうどいいDNSの設定と運用』のために必要なことを考える ～ランチのおともにDNS～」と題した講演を実施しました。



ランチタイムセミナーの様子

● <https://jprs.co.jp/topics/2024/241024.html>

### 指定事業者向けの各種イベント・セミナー

指定事業者向けの各種イベント・セミナーを、現地会場及びオンラインでのハイブリッド形式で開催しました。また、開催後に当日の録画や配布資料を指定事業者向けに公開しました。

#### 「指定事業者セミナー ～はじめてのドメイン名登録・管理～」を開催（5月）

新たに指定事業者やJPドメイン名の業務担当になった方を対象に、JPドメイン名の基礎知識や登録・管理方法などを説明しました。

#### 「指定事業者セミナー ～業務担当者向けDNSの基礎知識～」を開催（6月）

新たに指定事業者やドメイン名の業務担当になった方を対象に、DNSの基本的な仕組みなどを説明しました。

#### 「JPRSパートナーズミーティング」を開催（10月）

JPドメイン名などの業務担当の方向けに、業界動向や今後のサービス改定など、指定事業者におけるドメイン名サービスの企画や日々の業務に役立つ情報を紹介しました。

## 01・3 国際活動

### 1. ICANNへの参加

ICANN\*1は、ドメイン名、IPアドレスといったインターネットの基盤となる資源に関するグローバルな調整を行うために、1998年に米国で設立された民間の非営利法人です。

JPRSは、創立当初からICANNの組織化及び各種ポリシーの検討に積極的に参画し、ICANNを中心とする民間主導のインターネット資源管理調整を支持してきました。また、2002年にICANNとccTLDスポンサ契約を締結して以来、ICANNからccTLD「.jp」の登録管理業務を委任されています。



第80回ICANN会合の様子

JPRSは、ICANN内に設置された各種関連組織への参画及び発表・意見交換などを通して、ICANN及びレジストリが課題に対応するための方針検討や実装計画の立案に貢献しています。また、JPドメイン名のレジストリ、ルートDNSサーバー（以下、ルートサーバー）運用者として、その活動により得られた経験を、ICANNを通じて世界と共有することにより、インターネット全体の発展に寄与しています。

ICANNでは、世界各国・地域から関係者が集まり、インターネット資源の管理やそのルールについて議論を行うための会合が年3回行われています。2024年は第79回会合が3月にプエルトリコのサンファンで、第80回会合が6月にルワンダのキガリで、第81回会合が11月にトルコのイスタンブールで開催されました。

ccTLDやgTLD\*2の関係者が数多く集まるICANN会合は、以前からドメイン名管理のポリシーやガバナンスに関する重要な情報交換や議論の場となっており、インターネット資源に関連した話題にとどまらず、個々の支持組織（SO:Supporting Organization）や諮問委員会（AC:Advisory Committee）が注目しているテーマに関する意見の共有や議論を行う場として、引き続き重要な役割を果たしています。特に2024年は、2026年に申請受付を開始する予定である新gTLDプログラムに関する議論が活発に行われた他、ICANNコミュニティに影響する世界各国地域で議論されている規制動向などに関し、ICANNの専門スタッフからの情報共有や参加者との意見交換を行う場が積極的に設けられました。

以下、ICANN会合の各SO／ACなどにおけるJPRSの活動状況について報告します。

\*1 ICANN …… Internet Corporation for Assigned Names and Numbers  
<https://www.icann.org/>

\*2 gTLD …… Generic Top Level Domain (分野別トップレベルドメイン)

## (1) ccNSO

ccNSO<sup>\*3</sup>は、ICANNの活動を支える支持組織の一つです。その役割は、ccTLD管理者の連合体としてICANNの他の支持組織と協調しながら、ccTLD全体に影響するグローバルな課題についてのccTLDコミュニティにおける合意を形成し、ICANN理事会に勧告することです。JPRSは、2003年のccNSO設立準備からその活動に参画し、設立当初からのメンバーです。その他、ccNSOに属する委員会には、JPRSから遠藤淳が、ICANNの「事業・財務計画案(5カ年)」及び「業務計画・予算案(年次)」に対する提言を行うSOPC(ccNSO Strategic and Operational Planning Standing Committee)<sup>\*4</sup>、2013年に施行されたccNSOの会費に関するガイドラインの見直しを行うFIN2 WG(Second Finance Working Group)<sup>\*5</sup>、既存のccNSOに関連するポリシーなどに関して実態に合わせた見直しを行うPGA WG(Policy Gap Analysis Working Group)<sup>\*6</sup>に参加しています。また、高松百合がccNSO関連会合のプログラムを企画するMPC(ccNSO Meetings Programme Standing Committee)<sup>\*7</sup>に委員として参加しています。

2024年は、インターネットガバナンスに関連した国際的な議論動向や、国・地域を代表するccTLDの関連する議論への関わり方についての意見交換、2022年より活動を開始しているDNS Abuse Standing Committee<sup>\*8</sup>によるDNS Abuseに関する啓発活動などが積極的に行われました。

また、より多くのccNSO会員にccNSOでの取り組みへの理解を促進するだけでなく、お互いの考え方への理解を深めることを目的として、ccNSO評議委員を中心とした経験豊かなメンバーと、ccNSOにおける課題やccNSOそのものに対する考え方について意見交換を行う場が積極的に設けられました。

\*3 ccNSO …… Country Code Names Supporting Organisation  
<https://ccnso.icann.org/>

\*4 SOPC …… <https://ccnso.icann.org/en/workinggroups/sopiwg.htm>

\*5 FIN2 WG …… <https://ccnso.icann.org/en/workinggroups/sfwg.htm>

\*6 PGA WG …… <https://ccnso.icann.org/en/workinggroups/pga-wg.htm>

\*7 MPC …… <https://ccnso.icann.org/en/workinggroups/mpwg.htm>

\*8 DNS Abuse Standing Committee  
… <https://ccnso.icann.org/en/workinggroups/dasc.htm>

## (2) RSSAC

RSSAC<sup>\*9</sup>は、ICANNの諮問委員会の一つで、ルートサーバーの運用、管理、セキュリティ、及び完全性に関する助言をICANNコミュニティ及び理事会に対して行っています。JPRSは、WIDEプロジェクト<sup>\*10</sup>と共に、Mルートサーバーの運用を担う組織としてRSSACの活動に参加しています。

2024年のRSSACでは、各ICANN会合の場や定常的な電話会議にて議論及び検討が行われ、新たなガバナンスモデルに関する検討を引き続き進めてきました。また、新たな文書として、ルートサーバーのIPアドレス変更時のガイドライン及びインシデント発生時の報告の仕組みに関する検討が進められています。

これらの議論に、JPRSの堀田博文がMルートサーバーの運用に携わる両組織を代表し、RSSACメンバーとして活動しています。また、ICANN理事会やコミュニティに提案する文書の内容検討とドラフトを行うRSSAC Caucusには、JPRSの佐藤新太、藤原和典、堀田博文がメンバーとして参加しており、Guidelines for Changing Root Server Addresses Work Party及びRSS Security Incident Reporting Work Partyの活動に携わりました。

また、2024年10月、JPRSの堀田博文は、RSSACからICANN Customer Standing Committee (CSC) へのリエゾンに任命されました。CSCは、ICANNの子会社であるPTI<sup>\*11</sup>がIANAの名前管理機能を十分に果たしていることを確認する役割を持つ常設委員会であり、RSSACから正・副2名のリエゾンが参加しています。堀田博文は正リエゾンとして任命され、2024年10月から2年間活動します。

\*9 RSSAC …………… Root Server System Advisory Committee  
<https://www.icann.org/groups/rssac>

\*10 WIDEプロジェクト …… <https://www.wide.ad.jp/>

\*11 PTI …………… Public Technical Identifiers  
<https://pti.icann.org/>

### (3) ルートサーバーの将来的なガバナンスモデル構築に関する議論への参画

ルートサーバーシステムはAからMまでの13系列があり、世界中の1,300を超えるインスタンスで構成されています。それらは、12組織のルートサーバーオペレーター間の連携の下、ボランティアベースで安定運用されています。

インターネットの重要性が増す中、ルートサーバーシステムには更なる安定運用と、その保証が求められるようになっていきます。そうした状況から、ルートサーバーオペレーター自身を中心となり、ICANNの諮問委員会の一つであるRSSACにて、将来にわたってインターネットの根幹を支えられる、ルートサーバーシステムのより強固なガバナンスモデルの検討を自主的に行いました。

検討の結果は、2018年6月にRSSAC037<sup>\*12</sup>という文書としてICANN理事会に提案されました。ICANNではRSSAC037をベースにした検討方針が合意され、その方針に基づきガバナンス体制の具体化を担う作業部会として、ICANN Root Server System Governance Working Group (RSS GWG)が2020年1月に設立されました。

RSS GWGは、当初ccNSO、ICANN Registry Stakeholder Group、IAB<sup>\*13</sup>／IETF<sup>\*14</sup>から各2名、ルートサーバーオペレーターから3名、ICANN SSAC<sup>\*15</sup>から1名の計10名のメンバーと、IANA、ICANN理事会、ルートゾーンメンテナーから各1名の計3名のリエゾンで構成されていましたが、議論が進む中で、RSS GWGでの議論には、当事者である全ルートサーバーオペレーターが参加すべきという声がルートサーバーオペレーターの中から起こり、2022年3月より全ルートサーバーオペレーターがRSS GWGに参加することとなりました。JPRSの堀田博文は、Mルートサーバーオペレーターの代表としてRSS GWGでの検討に参加しています。

RSS GWGでは、2024年中にガバナンス体制が持つべき条件をICANN理事会及びICANNコミュニティに提案すべく、引き続き検討を行っており、堀田博文はこの議論に参画しています。

\*12 RSSAC037 … <https://www.icann.org/en/system/files/files/rssac-037-15jun18-en.pdf>

\*13 IAB …… Internet Architecture Board  
<https://www.iab.org/>

\*14 IETF …… Internet Engineering Task Force  
<https://www.ietf.org/>

\*15 SSAC …… Security and Stability Advisory Committee  
<https://www.icann.org/groups/ssac>

## 2. IETFへの参加

IETFは、インターネット技術の標準化を推進する団体で、1986年にIABによって設置されました。IETFでは、さまざまな技術の標準化に取り組むワーキンググループ(WG)が活動しており、メーリングリストにおける議論や作業の他、世界各国・地域から技術者が集まるIETF会合が年3回開催されています。



第121回IETF会合の様子

2024年のIETF会合は、第119回会合が3月にオーストラリアのブリスベンで、第120回会合が7月にカナダのバンクーバーで、第121回会合が11月にアイルランドのダブリンで開催されました。

JPRSは、DNS運用に関連する課題の解決提案、レジストリ技術の標準化提案など、IETFにおけるさまざまな標準化活動に参加しています。以下、JPRSの活動状況について報告します。

### (1) dnsop WG

dnsop WG<sup>\*1</sup>は、DNS Operations<sup>1</sup>に由来しており、DNSサーバーや登録情報の管理など、DNSの運用全般におけるガイドラインの開発を目的として組織されています。

JPRSはJP DNSの運用経験を基にdnsop WGの活動に積極的に参加しており、DNSプロトコルの不明瞭な点や、実装や設定の間違いが及ぼす問題点の提起、DNSSECの運用方式に関する議論などに参加してきました。また、これまでにJPRSの技術者が共著者となったRFC 4074、RFC 7719、RFC 8198、RFC 8499が発行されています。

2024年は、ICANNのPaul Hoffman氏とJPRSの藤原和典の共著で進めた、RFC 8499「DNS Terminology」の改訂である「draft-ietf-dnsop-rfc8499bis」が3月21日にRFC 9499として発行されました。

また、JPRSの藤原和典がPaul Vixie氏と共著で提案している、DNSでIPフラグメンテーションを避ける提案である「draft-ietf-dnsop-avoid-fragmentation」について議論が進められ、2月、6月、9月に提案の改訂が行われ、9月27日にIESGにInformational RFCとして発行承認されました。

更に、JPRSの藤原和典が7月、10月にDNSプロトコルで上限値の決められていないパラメーターに上限値を作る新規提案を「draft-fujiwara-dnsop-dns-upper-limit-values」として行い、11月の第121回IETF会合のdnsop WGにて発表を行い、活発な議論が行われました。

\*1 dnsop WG … Domain Name System Operations Working Group  
<https://datatracker.ietf.org/wg/dnsop/>

### 3. レジストリの連合体などへの参加

#### (1) APTLD

APTLD<sup>\*1</sup>は、アジア太平洋(AP: Asia Pacific)地域のccTLDレジストリを中心に組織されている連合体です。JPRSは、2002年からAPTLDに正会員として参加しており、JPドメイン名のレジストリとして、AP地域のccTLDコミュニティにおける経験やノウハウの蓄積、各国・地域のccTLDレジストリ運営能力やサービスの底上げに貢献すべく、APTLDの活動改善提案、会合での発表などを通じて情報提供・意見交換を行っています。また、2022年からは、JPRSの高松百合が理事として、組織運営の一翼を担っています。

年に2回開催されるAPTLDの会合では、AP地域に関連した団体・組織からの活動紹介や、ccTLDレジストリが提供するサービスや取り組みの紹介、ドメイン名のマーケティング施策など、それぞれが実施・検討している内容についての情報共有があり、活発な議論が行われました。

2024年2月の会合では、JPRSの堀田博文が、2026年に申請受付開始予定の新gTLDプログラムがAP地域のTLDコミュニティに及ぼす影響について意見交換を行うセッションの共同ファシリテーターを務め、意見交換のための枠組みを提案し、その事例としてJPRSでの考えを共有しました。また、高松百合がAPTLDの今後の取り組みについて会員間で議論するセッションにおいて、具体的な取り組みに関する小グループでの議論のリード役を務めました。また、9月の会合では堀田博文がAIを始めとするエマージングテクノロジーを活用したドメイン名ビジネスに関する情報共有セッションでモデレーターを務め、会員間の相互理解や議論に貢献しました。

#### (2) CENTR

CENTR<sup>\*2</sup>は、ヨーロッパ地域のccTLDレジストリを中心に組織されている連合体です。JPRSはCENTRの準会員として、他会員レジストリとの情報交換や議論に参加しています。また、CENTRでは、会員間での調査や情報共有が実施され、JPRSはその活動に積極的に協力・参加しており、JPRSのサービスについて検討する際に、CENTRで得られた情報も参考にしています。

2024年は、Admin working group, Marketing working group, R&D working group, Tech working groupが開催するワークショップなどに、JPRSの内川純花、佐藤新太、三井景介が参加し、JPRSの直近の取り組みなどについて情報共有を行いました。

\*1 APTLD … Asia Pacific Top Level Domain Association  
<https://www.aptd.org/>

\*2 CENTR … Council of European National Top Level Domain Registries  
<https://www.centri.org/>

## 4. その他の国際活動

### (1) インターネットガバナンスに関連した取り組みへの参画

2024年から2025年にかけて、国連を中心としたグローバル・デジタル・コンパクト(GDC<sup>\*1</sup>)の策定や、インターネットガバナンスフォーラム(IGF<sup>\*2</sup>)を含む世界情報社会サミット(W SIS)の成果のレビューなど、インターネットの運用や利用の根幹に関わる未来を形作るための取り組みが予定されています。その一つとして、インターネットに関する課題について、多様な関係者が対等な立場で対話を行う、国連管轄の国際会議であるIGFの継続についても議論されることとなっています。

JPRSは、設立の当初よりインターネットに関連する議論は多様なマルチステークホルダーが参加して推進されることを支持しており、機会あるごとに世界に向けて意見表明を行ってきました。2024年には、そういった志を同じくするccTLDレジストリを中心とした技術コミュニティの有志と共に、意見表明などを積極的に行いました。

2024年6月に発足した、インターネットの中核となるインフラとサービスを日常的に運用、提供している技術コミュニティのメンバーからなる連合(TCCM: A Technical Community Coalition for Multistakeholderism<sup>\*3</sup>)にも名を連ね、以降、GDCの議論プロセスにおいて、有志と共に共同で声明を発表してきました。

また、AP地域の活動として、若者のインターネットガバナンスに関する知識と活動動機を与えるためのAPIGA<sup>\*4</sup>会合にJPRSの堀田博文と高松百合が講師として参加しました。

### (2) アジア太平洋地域インターネットガバナンスフォーラム(APrIGF)への参加

APrIGF<sup>\*5</sup>は、AP地域の参加者を中心に、2010年より年1回開催されており、インターネットガバナンスに関するAP地域特有の課題だけでなく、世界的な課題についても議論を行っています。

2024年は、8月に台湾の台北で、現地会場及びオンラインでのハイブリッド形式で開催され、JPRSの堀田博文と堀江彩花が参加しました。全体としてはAIに関するセッションが多く設けられ、近年の急速なAI技術の発展に伴う倫理的なガバナンスのあり方についての議論などが見られました。JPRSからは堀田博文が他ccTLDと共にTCCMの紹介を行うセッションに登壇しました。また、堀江彩花がサイドイベントであるAsia Pacific Youth IGF<sup>\*6</sup>に参加し、若者による声明の作成に貢献しました。

\*1 GDC …… Global Digital Compact  
[https://www.un.org/techenvoy/sites/www.un.org.techenvoy/files/general/GDC\\_Rev\\_3\\_silence\\_procedure.pdf](https://www.un.org/techenvoy/sites/www.un.org.techenvoy/files/general/GDC_Rev_3_silence_procedure.pdf)

\*2 IGF …… Internet Governance Forum  
<https://www.intgovforum.org/>

\*3 TCCM …… A Technical Community Coalition for Multistakeholderism  
<https://www.tccm.global/>

\*4 APIGA …… Asia Pacific Internet Governance Academy  
<https://community.icann.org/display/GSEAPAC/Asia+Pacific+Internet+Governance+Academy>

\*5 APrIGF …… Asia Pacific Regional Internet Governance Forum  
<https://www.rigf.asia/>

\*6 Asia Pacific Youth Internet Governance Forum  
 …… <https://www.yigf.asia/index.html>

### (3) ルートサーバー運用への参画

---

JPRSは、DNS運用の信頼性・安定性の確保という観点から、ルートサーバーの一つであるMルートサーバーの運用を、WIDEプロジェクトと共同で行っています。

ルートサーバーを運用している世界の12の組織が、毎年3回開催されるIETF会合の時期に合わせて会合を開いており、JPRSはMルートサーバーの運用を担う一組織として出席しています。この会合では、サーバー運用の安定性や最新技術に関する話題を中心に情報交換が行われています。

2020年からは、APNIC及びAPNIC Foundationの協力も得て、MルートサーバーのAP地域を中心とした拠点展開を進めており、2024年はカトマンズ(ネパール)、サンパウロ(ブラジル)、ダッカ(バングラデシュ)、ムンバイ(インド)、ラホール(パキスタン)、コルカタ(インド)、マレ(モルディブ)での運用を開始しました。

JPRSは、JPドメイン名のレジストリとしてのこれまでの経験を活かして、AP地域及びグローバルなインターネットコミュニティに貢献すると共に、ルートサーバーの運用で得られた知見をJPドメイン名サービスにも役立てています。

### (4) DNS-OARCへの参加

---

DNS-OARC<sup>\*7</sup>は、インターネットで広く利用されているDNSの運用、分析、調査研究に関する各種活動を通じ、DNSをより安全で高品質なものにすることを目的として、2004年に設立された国際組織です。DNS-OARCでは年に一度、50時間、ルートサーバーを含むDNSサーバーのパケットを収集して評価するDITL<sup>\*8</sup>という活動を行っています。

2024年は、2月と10月にワークショップが開催され、JPRSからもこれに参加しました。

10月に開催されたOARC 44ワークショップでは、JPRSの藤原和典が筑波大学の佐藤聡准教授と共同で「CNAME in the wild」という発表と、藤原個人にてIETF dnsop WGにて提案中の「DNS Upper Limit Values」について発表を行いました。

---

\*7 DNS-OARC … The DNS Operations, Analysis, and Research Center  
<https://www.dns-oarc.net/>

\*8 DITL … Day In The Life of the Internet  
<https://www.dns-oarc.net/oarc/data/ditl>

## (5) W3Cへの参加

---

W3C<sup>\*9</sup>は、World Wide Webで利用される一連の技術の標準化を進めることを目的として1994年に設立された非営利団体です。JPRSはW3Cに参加して、Webセキュリティや識別子の国際化に関する活動を行っています。

## (6) 学会活動

---

JPRSでは、DNSに関する研究など継続的に学会活動を行っており、JPRSの三田村健史が人工知能学会ビジネス・インフォマティクス研究会の専門委員を、藤原和典が電子情報通信学会インターネットアーキテクチャ研究会の専門委員を務めています。

JPRSの藤原和典と筑波大学の三宮秀次助教、佐藤聡准教授、吉田健一名誉教授との共著の論文「Latency analysis of JP and Root DNS servers from packet capture data」がCOMPSAC 2023に採録されており、2024年9月にその内容を第23回情報科学技術フォーラム(FIT2024)トップカンファレンスセッションで発表しました。

---

<sup>\*9</sup> W3C … World Wide Web Consortium  
<https://www.w3.org/>

## 01・4 国内活動

### (1) JANOGへの参加

JANOG<sup>\*1</sup>は、ネットワーク運用者間の議論や情報交換を通じたネットワークの円滑な運用を目指し、インターネット利用者、技術者に貢献することを目的として設立された団体です。JANOGではメッセージングアプリなどのオンラインツールやメーリングリストでの議論に加え、参加者が一堂に会する「JANOGミーティング」を年2回開催しています。また、必要に応じ、定例のJANOGミーティングの間にInterimミーティングなどを開催しています。



JANOG53ミーティングの様子

JPRSは、メーリングリストやJANOGミーティングでの議論に参加すると共に、スポンサーとしてもJANOGミーティングの開催を継続して支援しています。JANOGミーティングでの展示ブースでは、ドメイン名やDNS、サーバー証明書に関する技術情報について資料を配布するなどの情報提供を行っています。

2024年のJANOGミーティングは、いずれも現地会場のみでの開催となりました。1月には福岡県福岡市でJANOG53ミーティング、7月には奈良県奈良市でJANOG54ミーティングが開催されました。

JANOG53ミーティングでは、JPRSの藤原和典がIETF dnsop WGで標準化中の「DNS/UDPでのIP fragmentationの今後」という発表を行いました。また、JPRSの森下泰宏と月東健人がDNSチュートリアルで「DNSの仕組みの基本と現場のトラブルシューティングにおける二つのポイント」という発表を行いました。

<sup>\*1</sup> JANOG … JAPAN Network Operators' Group  
<https://www.janog.gr.jp/>

## (2) DNSOPS.JPへの参加

---

日本DNSオペレーターズグループ(DNSOPS.JP)<sup>\*2</sup>は、DNSの運用を通じてインターネットの安定運用に寄与することを目的に、JPRSの森下泰宏も発起人の一人となって2006年に設立されました。DNSOPS.JPでは、DNSの運用者間における情報の交換や共有を行うと共に、議論の場の提供を行っています。DNSOPS.JPの組織運営を行う主体である幹事会は、事務局をJPRSの松浦孝康、池田和樹、平林有理が担っています。

DNSOPS.JPでは技術発表・議論の場としてBoF(Birds of a Feather)を毎年開催している他、毎年夏季にはDNSに関する取り組みの紹介やライトニングトークからなる「DNS Summer Day」を、2012年から開催しています。

2024年6月に現地会場及びオンラインでのハイブリッド形式で開催されたDNS Summer Day 2024では、JPRSの森下泰宏が「JPRSの技術情報発信(2023年7月～2024年6月)」と題して、JPRSが過去1年間に発信したDNSに関する脆弱性情報などの技術情報を紹介しました。

また、JPRSの阿部信平が「DNSソフトウェアのパフォーマンステストをしてみた」と題して、複数の権威DNSサーバーの実装についてパフォーマンス測定を行った結果を報告しました。

2024年11月にInternet Week 2024の枠で行われたDNSOPS.JP BoFでは、JPRSの池田和樹が「JP DNS ソフトウェアダイバーシティ導入の裏側」と題して、2024年8月に行われたJP DNSへの3種類のDNSソフトウェアの導入について、活動の紹介を行いました。

## (3) ICANN報告会への参加

---

ICANN報告会は、2001年から2017年4月までJPNIC及びIAjapanの共催、2017年4月以降はJPNICの主催で開催されており、JPRSは日本のコミュニティ向けにccNSOの動向などを報告しています。

同報告会は、2024年には4月、7月、12月に開催され、JPRSの高松百合からはccNSOの動向や関連する取り組み及びAPIGA 2024<sup>\*3</sup>について、堀田博文からはルートサーバーオペレーターとしてDNSルートサーバーシステムに関連した動きについて報告しました。

---

<sup>\*2</sup> 日本DNSオペレーターズグループ(DNSOPS.JP)  
… <https://dnsops.jp/>

<sup>\*3</sup> APIGA 2024 … <https://icann-community.atlassian.net/wiki/spaces/GSEAPAC/pages/114304162/APIGA+2024>

#### (4) ISOC-JPへの参加

---

ISOC-JP\*4は1994年8月に発足し、IETF報告会の主催など、ISOC (Internet Society)\*5の日本支部として、日本国内におけるインターネット普及活動を実施しています。

2024年12月にISOC-JPとJPNICが主催した「IETF 情報交換会/座談会 - IETF121より」では、JPRSの藤原和典がDNSに関連する最新動向を報告しました。

#### (5) ICT-ISACへの参加

---

ICT-ISAC\*6は、情報通信技術 (ICT) に関わるセキュリティの対策・対応レベルの向上に資する活動を行うために、ICTに関わる幅広い企業・団体と協力連携し、安定した情報流通、情報伝達を維持することで、安全なICT社会の形成に寄与することを目的として、2016年に設立されました。JPRSは2017年よりICT-ISACの会員となり、活動に参加しています。

ICT-ISACでは、会員が参加するさまざまなWGが設けられ、活動を行っています。JPRSは主にサイバー攻撃対応演習 (CAE-WG)、DoS攻撃即応WG (DoS-WG)、DNS運用者連絡会 (DNS-SiG)、SoNAR-WGに参画し、ICTに関わるセキュリティの向上に関する活動を行っています。

#### (6) 国内におけるインターネットガバナンスに関連した取り組みへの参加

---

日本国内のインターネットガバナンスに関連した取り組みを活発化すべく、有志にて、3週間に一回程度の会合開催、インターネット関連の各種ステークホルダーに対する参加呼び掛けやイベントの企画を行っており、JPRSの堀田博文と高松百合が参加しています。2024年は、11月に「日本インターネットガバナンスフォーラム2024」が開催され、高松百合がインターネットガバナンスの今後に関するセッションに、技術コミュニティの立場から参加しました。

---

\*4 ISOC-JP …… ISOC日本支部  
<https://www.isoc.jp/>

\*5 ISOC …… Internet Society  
<https://www.internetsociety.org/>

\*6 ICT-ISAC …… 一般社団法人ICT-ISAC  
<https://www.ict-isac.jp/>

## (7) フィッシング対策協議会への参加

フィッシング対策協議会\*7は、フィッシングに関する情報収集・提供、注意喚起などの活動を中心に、対策を促す活動を行っています。JPRSの松尾佳彦が2024年から運営委員として、協議会全体の運営に貢献しています。

フィッシング対策協議会では、サービス事業者と一般消費者に対して「フィッシング対策ガイドライン」を提供しています。このガイドラインについて、毎年最新の脅威の状況を踏まえた改訂を検討する作業部会（技術・制度検討WG）が設置されており、2024年度版\*8においては、JPRSの遠藤淳、松尾佳彦がメンバーの一員として参画し、ドメイン名の不正利用に対する注意喚起及び啓発活動に関わりました。

その他、フィッシング詐欺に関する情報共有や組織間連携についての検討を主な目的とした作業部会（被害状況共有WG）には、JPRSの白岩一光が参加し、サーバー証明書に関する知識の普及啓発を主な目的とした作業部会（証明書普及促進WG）には、JPRSの中田健志が参加しました。

## (8) テレコムサービス協会への参加

テレコムサービス協会\*9は、電気通信事業者及び情報通信関連事業の競争市場における健全な発展を図り、その事業全体の発展に寄与すると共に、国民利益の増進と公共の福祉に資することを目的として設立された団体です。

テレコムサービス協会では、ネットワークサービスにおける倫理、その他諸問題への対応などを役割としてサービス倫理委員会が設置されており、ネットワークサービスに関連する法制度や事業者における各種課題への対応状況の検討や情報共有を通じて、適正な利用環境の整備を推進すべく活動しています。この委員会のメンバーとして、2024年はJPRSの宇井隆晴が、情報流通プラットフォーム対処法（旧プロバイダ責任制限法）などに関する各種議論に参加しました。

\*7 フィッシング対策協議会 … <https://www.antiphishing.jp/>

\*8 フィッシング対策ガイドライン（2024年6月発行）

… [https://www.antiphishing.jp/report/antiphishing\\_guideline\\_2024.pdf](https://www.antiphishing.jp/report/antiphishing_guideline_2024.pdf)

\*9 テレコムサービス協会 …… 一般社団法人テレコムサービス協会  
<https://www.telesa.or.jp/>

## (9) 日本経済団体連合会の活動への参加

---

日本経済団体連合会(経団連)<sup>\*10</sup>には、デジタルエコノミー推進委員会が設置されており、個人データの活用促進に関する検討、データの自由な越境流通に向けた対応などについて議論し、政府への提言をまとめるなどの活動を行っています。2024年は、この委員会における各種議論に、JPRSから堀田博文と宇井隆晴が参加しました。

## (10) 情報通信技術委員会への参加

---

情報通信技術委員会(TTC<sup>\*11</sup>)は、国内の情報通信ネットワークに関する標準化を扱う標準化団体(SDO)の一つです。情報通信ネットワークに関わる標準を作成することにより、情報通信分野における標準化に貢献すると共に、その普及を図ることを目的としています。またTTCでは、その目的に沿う事業の遂行に多大な貢献を行った人々に対し、その功績をたたえるため、毎年表彰を行っています。

JPRSはIETFやW3C、CA/Browser Forumにおけるインターネットにおける標準化の活動を通して、情報通信分野における標準化に対する貢献を行っており、2024年3月からTTCに参加しています。

2024年5月にはJPRSの藤原和典の「インターネットのドメインネームシステムの標準化にかかわる功績」が認められ、2024年度情報通信技術賞TTC会長表彰を受賞しました。

---

\*10 日本経済団体連合会 … 一般社団法人日本経済団体連合会  
<https://www.keidanren.or.jp/>

\*11 TTC … 一般社団法人情報通信技術委員会(The Telecommunication Technology Committee)  
<https://www.ttc.or.jp/>

## 01・5 今期の取り組みの総括と今後の課題

JPRSは、JPドメイン名の登録管理サービスとJP DNSの運用を支える信頼性・安定性・利便性・経済性の四つの柱のバランスを適切に保ちながら、それらをより高度なものとするために努めています。

2024年は、JPドメイン名サービスの信頼性・利便性向上への取り組みとして、ドメイン名申請受付時の登録情報のチェックを強化しました。また、不正行為に用いられるドメイン名への対応強化の一環として、インターネット上の子どもの性的虐待表現物の撲滅を目指して活動する英国の非営利団体「Internet Watch Foundation」に入会しました。更に、サービス継続性確保のため、JP DNSの安定性・信頼性の更なる向上に向けた活動の一つとして、JP DNSのソフトウェアの多様性確保に取り組みました。

JPドメイン名のレジストリの知見を活かした取り組みとしては、国内外のイベントや会合において、ドメイン名やDNSに関連する情報発信、業界動向の理解促進のための活動を引き続き実施しました。また、WIDEプロジェクトとAPNICとの協力関係に基づき、Mルートサーバーの拠点拡大を進め、その拠点数は2023年末から7拠点増え、27拠点となりました。こうしたMルートサーバーの拠点設置などを通じて、世界的な協力関係の構築を続けました。

また、2024年もDNSソフトウェアにおける脆弱性の発覚など、インターネットの安定運用にとって課題となる出来事が数多く発生しました。これらの問題に対して、JPRSは注意喚起や啓発などの情報発信活動を行ってきました。

インターネット教育を支援する活動にも積極的に取り組み、インターネットの仕組みについて学べる小冊子を全国の教育機関へ無償配布する活動を引き続き行った他、インターネット教育支援を目的として制作したWebサイトを活用した小学校での出前授業、ccTLDについて楽しみながら学ぶことのできるポスターの全国教育機関への無償配布活動を行いました。また、中学生・高校生によるWeb作品制作コンテストでのドメイン名の無償提供を引き続き実施すると共に、複数の大学でインターネットについての講義、ドメイン名やDNSの理解促進及び興味喚起を目的とした講座やハンズオンを実施しました。

今後の課題として、社会全体のデジタルトランスフォーメーションが継続して進む中で、インターネットをより安心して利用できる環境を整えるため、関係機関や指定事業者などとも連携・協力し、脆弱性情報を含む技術情報の発信、注意喚起などを継続的に行い、DNS全体における脆弱性への対処や、新たな脅威への対応を進めていきます。

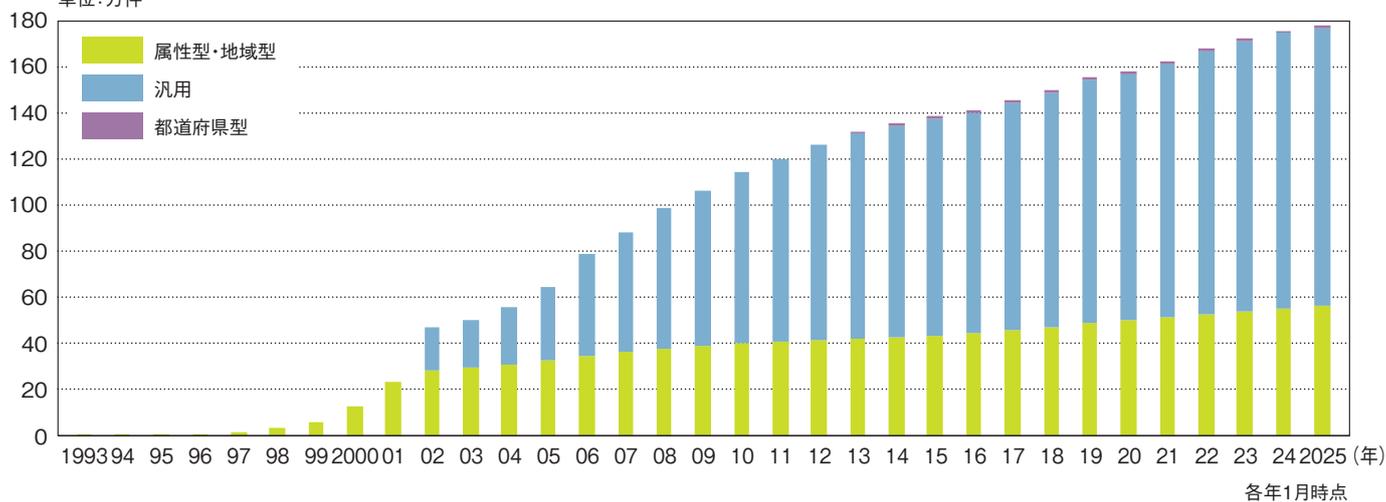
そして、インターネットの利用拡大、企業や社会の活動の変化により、通信インフラの安定性に対する社会的要求がますます高まっているという認識の下、サービスの継続性の確保として、当社が運用するDNSやレジストリシステムの安定性・信頼性向上のために、監視機能やセキュリティの向上、耐障害性・耐攻撃性の強化に繋がる設備・体制などの増強に取り組んでいきます。また、複数拠点におけるシステムの冗長化、システム切替訓練の実施によるサービス復旧の迅速化及び緊急時の対応力向上を進めていきます。

JPRSは、今後もJPドメイン名のレジストリとして、よりよいサービスを安定して提供できるよう取り組みを続けていきます。

## 02・1 JPDメイン名登録数の推移

2025年1月1日時点で、JPDメイン名全体の登録数は1,778,823件となり、1年間で22,716件の増加となりました。

単位：万件



各年1月時点

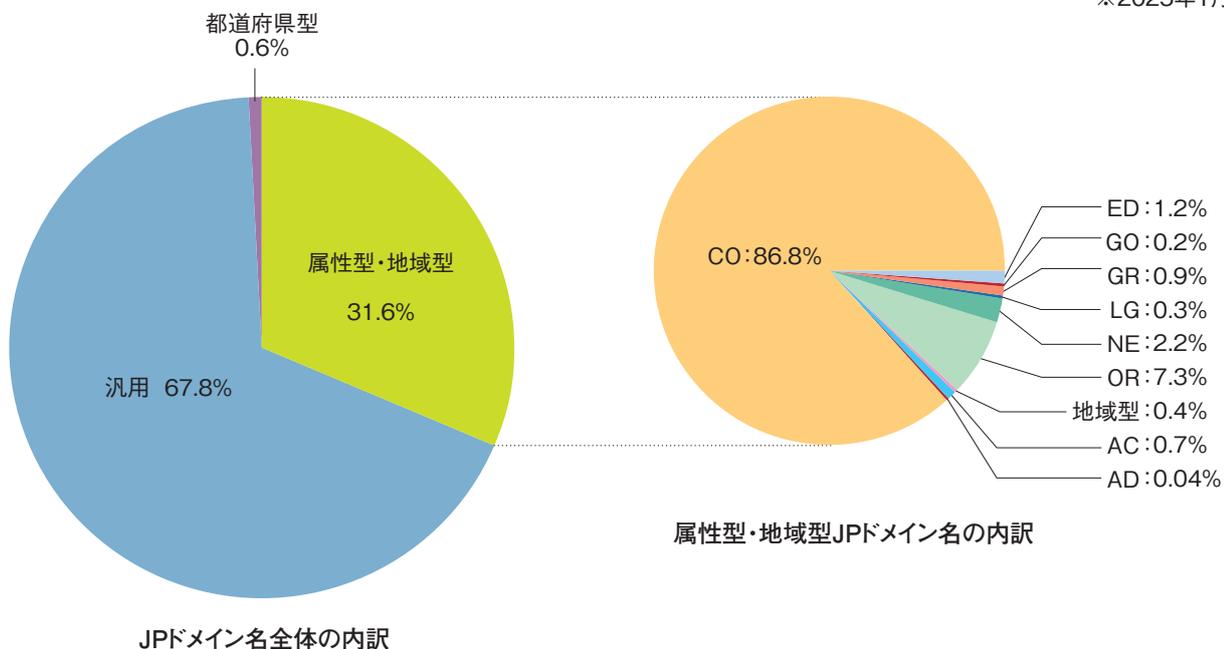
単位：件

年月	属性型・地域型 JPDメイン名	汎用JPDメイン名 ( )内は日本語の登録数	都道府県型JPDメイン名 ( )内は日本語の登録数	合計
1993年1月	953	—	—	953
1994年1月	1,341	—	—	1,341
1995年1月	2,206	—	—	2,206
1996年1月	4,781	—	—	4,781
1997年1月	15,477	—	—	15,477
1998年1月	33,739	—	—	33,739
1999年1月	58,549	—	—	58,549
2000年1月	124,573	—	—	124,573
2001年1月	234,294	—	—	234,294
2002年1月	283,340	183,499 ( 61,507)	—	466,839
2003年1月	297,413	205,493 ( 51,544)	—	502,906
2004年1月	309,193	245,100 ( 45,402)	—	554,293
2005年1月	327,742	317,455 ( 63,324)	—	645,197
2006年1月	346,340	439,784 (116,602)	—	786,124
2007年1月	363,768	518,557 (124,153)	—	882,325
2008年1月	378,903	609,983 (141,858)	—	988,886
2009年1月	389,598	674,133 (134,921)	—	1,063,731
2010年1月	399,339	740,820 (133,754)	—	1,140,159
2011年1月	406,856	791,249 (123,711)	—	1,198,105
2012年1月	413,332	845,054 (119,337)	—	1,258,386
2013年1月	421,606	888,657 (122,394)	8,452 (1,915)	1,318,715
2014年1月	428,467	915,854 (126,182)	11,781 (2,948)	1,356,102
2015年1月	435,390	940,427 (120,801)	11,684 (3,117)	1,387,501
2016年1月	446,004	953,041 (113,521)	11,202 (2,612)	1,410,247
2017年1月	458,947	984,270 (114,130)	11,419 (2,524)	1,454,636
2018年1月	472,906	1,010,615 (107,363)	11,956 (2,524)	1,495,477
2019年1月	486,956	1,052,832 ( 99,869)	11,569 (1,953)	1,551,357
2020年1月	499,366	1,065,561 ( 95,123)	11,480 (1,829)	1,576,407
2021年1月	513,038	1,095,928 ( 90,494)	11,237 (1,612)	1,620,203
2022年1月	529,032	1,139,718 ( 87,921)	11,923 (1,733)	1,680,673
2023年1月	541,212	1,169,261 ( 85,536)	10,664 (1,400)	1,721,137
2024年1月	551,058	1,194,633 ( 83,335)	10,416 (1,327)	1,756,107
2025年1月	561,452	1,206,764 ( 81,304)	10,607 (1,343)	1,778,823

最新の情報は「JPDメイン名の登録数」(<https://jprs.jp/about/stats/>)をご覧ください。

## 02・2 JPDメイン名登録数の内訳

※2025年1月1日現在



単位:件

JPDメイン名種類		2025年1月1日 登録数	2024年1月1日 登録数	増減数
属性型・地域型 JPDメイン名	AC:大学など高等教育機関	3,858	3,837	+21
	AD:JPNIC会員	255	251	+4
	CO:企業	487,196	477,259	+9,937
	ED:小中高校など初等中等教育機関	6,448	6,457	-9
	GO:政府機関	837	805	+32
	GR:任意団体	5,235	5,327	-92
	LG:地方公共団体	1,920	1,908	+12
	NE:ネットワークサービス	12,574	12,731	-157
	OR:企業以外の法人組織	41,095	40,423	+672
	地域型	2,034	2,060	-26
	汎用JPDメイン名 ( )内は日本語の登録数	1,206,764 (81,304)	1,194,633 (83,335)	+12,131 (-2,031)
都道府県型JPDメイン名 ( )内は日本語の登録数	10,607 (1,343)	10,416 (1,327)	+191 (+16)	
JPDメイン名 登録数計	1,778,823	1,756,107	+22,716	

最新の情報は「JPDメイン名の登録数」(<https://jprs.jp/about/stats/>)をご覧ください。

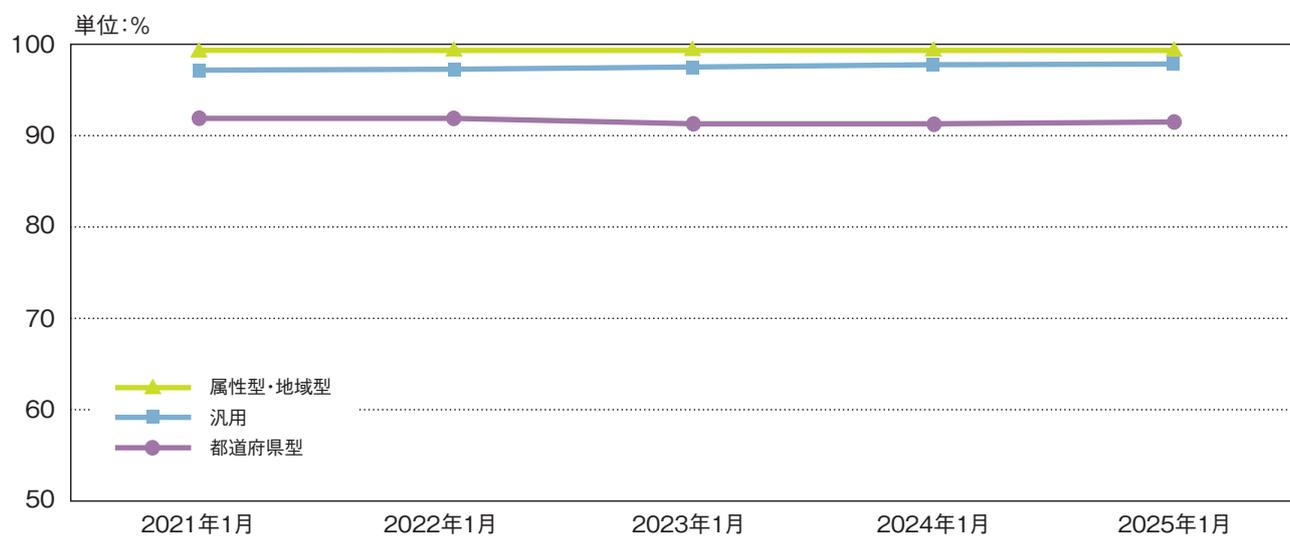
## 02・3 JPDメイン名登録数の地域別分布

※2025年1月1日現在

都道府県	属性型・地域型JPDメイン名	汎用JPDメイン名	都道府県型JPDメイン名
北海道	2.8%	2.1%	2.4%
青森	0.5%	0.3%	0.6%
岩手	0.4%	0.3%	0.6%
宮城	1.3%	0.8%	0.7%
秋田	0.4%	0.3%	0.6%
山形	0.6%	0.3%	0.4%
福島	0.9%	0.5%	0.5%
茨城	1.4%	1.1%	0.7%
栃木	1.0%	0.6%	2.1%
群馬	1.1%	0.8%	2.2%
埼玉	4.4%	2.8%	2.5%
千葉	3.3%	2.4%	2.4%
東京	32.4%	41.5%	35.2%
神奈川	6.5%	4.9%	3.1%
新潟	1.1%	0.7%	0.8%
富山	0.6%	0.4%	0.6%
石川	0.7%	0.6%	0.5%
福井	0.5%	0.4%	0.4%
山梨	0.5%	0.4%	0.4%
長野	1.3%	0.9%	1.3%
岐阜	1.1%	0.8%	1.1%
静岡	2.1%	1.6%	3.2%
愛知	5.4%	3.8%	2.6%
三重	0.8%	0.5%	1.2%
滋賀	0.7%	0.5%	1.2%
京都	2.0%	2.4%	6.3%
大阪	9.4%	15.4%	8.8%
兵庫	3.1%	2.3%	1.6%
奈良	0.6%	0.6%	1.5%
和歌山	0.4%	0.3%	0.5%
鳥取	0.2%	0.2%	0.4%
島根	0.3%	0.3%	0.3%
岡山	1.1%	0.8%	1.0%
広島	1.6%	1.1%	1.2%
山口	0.6%	0.4%	0.2%
徳島	0.3%	0.2%	0.3%
香川	0.5%	0.3%	0.5%
愛媛	0.6%	0.4%	0.7%
高知	0.3%	0.2%	0.5%
福岡	3.3%	2.9%	3.3%
佐賀	0.3%	0.2%	0.5%
長崎	0.5%	0.3%	0.9%
熊本	0.8%	0.6%	0.9%
大分	0.5%	0.4%	0.8%
宮崎	0.4%	0.3%	0.5%
鹿児島	0.6%	0.4%	0.7%
沖縄	0.7%	0.7%	1.6%

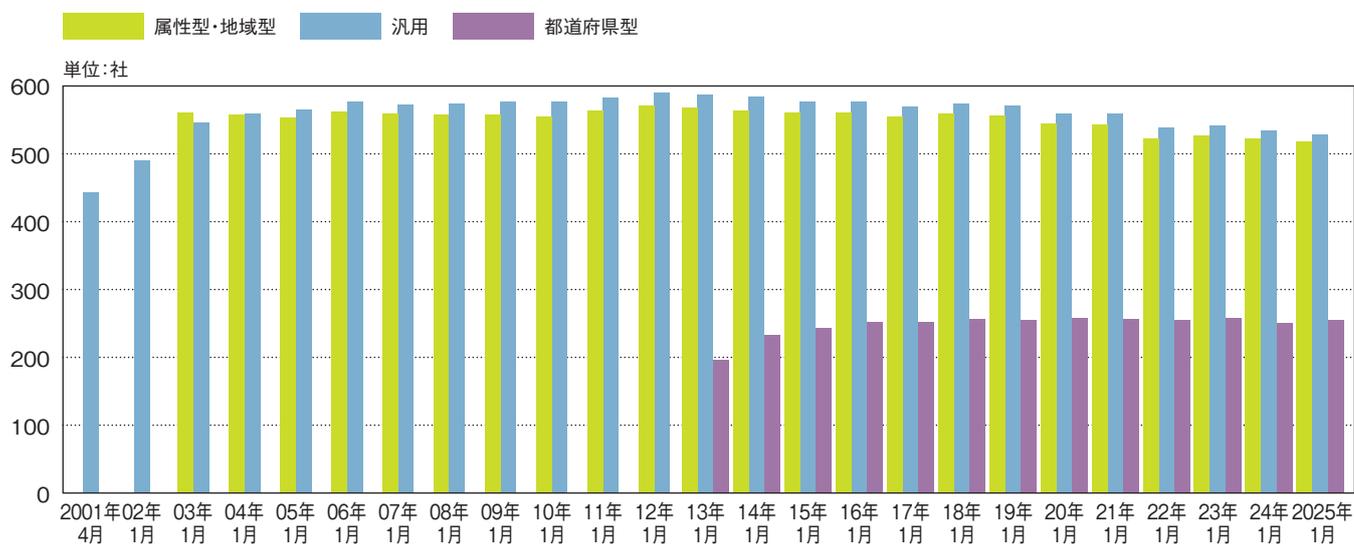
## 02・4 DNS設定率の推移

※2025年1月1日現在



年 月	属性型・地域型JPDメイン名	汎用JPDメイン名	都道府県型JPDメイン名
2021年1月	99.4%	97.2%	91.9%
2022年1月	99.5%	97.3%	91.9%
2023年1月	99.5%	97.5%	91.1%
2024年1月	99.5%	97.6%	91.1%
2025年1月	99.5%	97.7%	91.4%

## 02・5 指定事業者数の推移



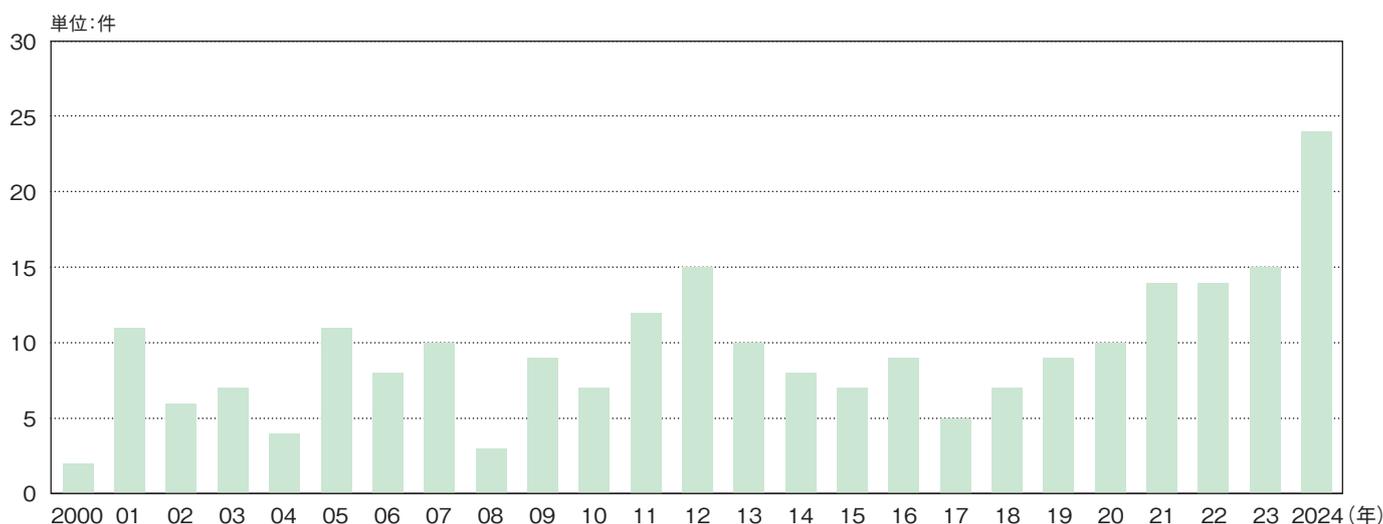
単位:社

年月	属性型・地域型 JPドメイン名	汎用 JPドメイン名	都道府県型 JPドメイン名	合計(のべ数*)
2001年4月	—	443	—	443
2002年1月	—	490	—	490
2003年1月	560	546	—	1,106
2004年1月	557	559	—	1,116
2005年1月	553	564	—	1,117
2006年1月	562	576	—	1,138
2007年1月	559	572	—	1,131
2008年1月	557	573	—	1,130
2009年1月	558	577	—	1,135
2010年1月	555	577	—	1,132
2011年1月	563	582	—	1,145
2012年1月	571	590	—	1,161
2013年1月	566	586	197	1,349
2014年1月	564	582	227	1,373
2015年1月	560	577	241	1,378
2016年1月	560	576	252	1,388
2017年1月	554	569	252	1,375
2018年1月	559	574	255	1,388
2019年1月	556	571	254	1,381
2020年1月	544	559	257	1,360
2021年1月	542	559	256	1,357
2022年1月	522	538	254	1,314
2023年1月	526	541	257	1,324
2024年1月	522	534	250	1,306
2025年1月	517	527	254	1,298

\*属性型・地域型JPドメイン名の指定事業者数は、JPNICからJPRSへ登録管理業務が移管された2002年4月以降について記載しています。

\*重複を含む

02・6 JPDメイン名紛争処理方針(JP-DRP)に基づく申立件数



単位:件

年	件数
2000年	2
2001年	11
2002年	6
2003年	7
2004年	4
2005年	11
2006年	8
2007年	10
2008年	3
2009年	9
2010年	7
2011年	12
2012年	15
2013年	10
2014年	8
2015年	7
2016年	9
2017年	5
2018年	7
2019年	9
2020年	10
2021年	14
2022年	14
2023年	15
2024年	24

ドメイン名紛争処理関連の詳細は、一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンターの「ドメイン名紛争処理方針(DRP)」(<https://www.nic.ad.jp/ja/drp/>)をご覧ください。

## 03・1 年表

2000年	12月	JPRS設立
2001年	2月	汎用JPDメイン名の優先登録申請受付開始
	4月	汎用JPDメイン名の同時登録申請受付開始
	5月	汎用JPDメイン名の先願登録申請受付開始
2002年	2月	ICANNとの間でccTLDスポンサ契約を締結
	4月	JPNICからJPRSへJPDメイン名登録管理業務を移管
	10月	LG.JPDメイン名を新設
2003年	1月	JPDメイン名の登録数が50万件を突破
	6月	ICANNより国際化ドメイン名サービスに関する承認文書を受領
	7月	RFC準拠の日本語JPDメイン名登録管理サービスを開始
2004年	2月	JP DNSサービス(「a.dns.jp」「d.dns.jp」)にIP Anycast技術を導入
	7月	JPDメイン名がTLDとして世界で初めてIPv6に完全対応
2005年	12月	日本全国の駅名に.jpを付けた日本語JPDメイン名で駅周辺の情報を提供する「駅街ガイド.jp」を開設
		WIDEプロジェクトと共同でM-Root DNSサーバーの運用を開始
2006年	1月	DNSサーバーの危険な設定を削除開始
	4月	JP DNSの更新間隔短縮を実施
	11月	汎用JPDメイン名の登録数が50万件を突破
	12月	電子メール本文中の日本語ドメイン名URLをクリックできるようにするためのガイドラインを公開
2007年	3月	汎用JPDメイン名に「廃止ドメイン名の登録回復手続」を導入
	12月	JP DNSサービス(「e.dns.jp」)にIP Anycast技術を導入
2008年	3月	JPDメイン名の登録数が100万件を突破
	6月	CO.JPDメイン名の申請手続即時処理サービスを導入
	10月	JP DNSサーバーの構成を変更(c.dns.jp、g.dns.jpを追加)
2009年	4月	「BIND10」開発プロジェクトへの参画を発表
	11月	申請手続即時処理サービスの対象範囲を拡大
2010年	5月	全国の中学・高校に「インターネットの仕組み」について学べるマンガ小冊子の無償配布を開始
2011年	1月	JPDメイン名サービスにDNSSECを導入
	2月	「gTLD取次サービス」の提供を開始
	5月	JPRSの技術者によるDNS解説書籍『実践DNS』が出版
2012年	7月	都道府県型JPDメイン名の優先登録申請受付開始
	9月	都道府県型JPDメイン名の同時登録申請受付開始
	11月	都道府県型JPDメイン名の通常登録申請受付開始
2013年	11月	JP DNSサーバーに設定されるDS RRのTTL値の変更
2014年	11月	都道府県型JPDメイン名の都道府県ラベルに日本語を導入
2015年	6月	ICANN文書の日本語翻訳に関しICANN及びJPNICと協力する旨の覚書を締結
2016年	4月	「JPRSサーバー証明書発行サービス」の提供を開始
	6月	電気通信事業法等の一部を改正する法律の施行に伴い、電気通信事業を届出
2017年	9月	汎用JPDメイン名の登録数が100万件を突破
	10月	学校名の日本語JPDメイン名の同時登録申請の受け付けを開始 JPRS及び電力系通信事業者8社が大規模災害時のインターネット継続利用に関する共同研究の成果を公開
2018年	2月	JPDメイン名の登録数が150万件を突破
	11月	JPRSの技術者によるDNS解説書籍『DNSがよくわかる教科書』が出版
2019年	9月	ISO27001認証取得(ドメインレジストリ事業)
2020年	1月	サーバー証明書認証局の信頼性を保証するWebTrust規準に準拠
	8月	WIDEプロジェクト及びAPNICとM-Rootの拠点展開に向けた新たな協力関係の構築に合意
2021年	7月	JPRS及びHOTnet、QTnetがJP DNSサーバーのローカルノードを運用開始
2022年	6月	JPDメイン名の登録数が170万件を突破
2023年	11月	JPDメイン名サービスに認証コード(指定事業者変更に必要なコード)を導入完了
2024年	11月	Internet Watch Foundationに入会

## 03・2 JPDメイン名諮問委員会

JPDメイン名諮問委員会は、JPDメイン名登録管理業務の公平性及び中立性を保つ目的で2002年に設置されました。JPDメイン名・JPレジストリに関わる各分野から選出されたJPRS社外の委員が、JPDメイン名登録管理業務の方針に関する検討を行っています。

JPDメイン名諮問委員会の会議は一般に公開されており、議事録などの資料もJPRSのWebサイトにて自由に閲覧することができます。

### (1) 諮問委員会開催履歴

#### 3月12日 第75回JPDメイン名諮問委員会

以下の事項について、JPRSより情報提供を行い、当該内容に関する質疑応答及び意見交換が実施されました。

- JPDメイン名の概要やJPRSの直近の活動について
- JPDメイン名におけるドメイン名移転・指定事業者変更手続きの安全性向上の取り組みについて

#### 12月4日 第76回JPDメイン名諮問委員会

冒頭で、第12期JPDメイン名諮問委員会委員の交代について報告が行われました。

JPRS取締役会より諮問書「第13期JPDメイン名諮問委員会委員の選任方法について」(JPRS-ADV-2024001)が提出されました。当該内容に関する各種意見が委員より提示され、選任方法について合意がなされました。

また、インターネットガバナンスに関する国連の動向とドメイン名業界の関わりについて、JPRSより情報提供を行い、当該内容に関する質疑応答及び意見交換が実施されました。

最後に、JPRSのInternet Watch Foundation入会について、JPRSより共有を行いました。

### (2) 諮問及び答申事項

諮問・答申テーマ	諮問日 文書番号	答申日 文書番号
第13期JPDメイン名諮問委員会委員の選任方法について	2024年12月4日 JPRS-ADV-2024001	2024年12月13日 JPRS-ADV-RPT-2024001

## (3) 諮問委員一覧(2024年1月1日から12月31日まで)

## 第12期JPDメイン名諮問委員会委員(任期:2023年4月1日から2025年3月31日まで)(敬称略)

分野	役職	氏名	所属
一般社団法人 日本ネットワーク インフォメーションセンター	委員	曾根 秀昭	一般社団法人 日本ネットワークインフォメーションセンター 副理事長 東北大学 データシナジー創生機構 特任教授
JPDメイン名 指定事業者	委員 (5月27日まで)	金井 俊夫	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 執行役員 プラットフォームサービス本部 クラウド&ネットワークサービス部長
	委員 (7月5日から)	藤嶋 久	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 執行役員 プラットフォームサービス本部 クラウド&ネットワークサービス部長
インターネット サービスプロバイダー	委員	大津 康治	ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社 執行役員 兼 ISP事業部 事業部長
一般企業	委員長	浦川 伸一	一般社団法人 日本経済団体連合会 デジタルエコノミー推進委員会 企画部会 部会長 損害保険ジャパン株式会社 顧問
学識経験者	副委員長	金子 宏直	東京科学大学 リベラルアーツ研究教育院 准教授(法学)
インターネット ユーザー	委員	長田 三紀	特定非営利活動法人 消費者機構日本 理事
日本国政府	委員 (7月5日まで)	西潟 暢央	総務省 総合通信基盤局 電気通信事業部 データ通信課長
	委員 (7月10日から)	恩賀 一	総務省 総合通信基盤局 電気通信事業部 データ通信課長

※2024年12月31日時点の所属を掲載

## 03・3 提案・発表一覧

日付	表題	会議名	主催
1月17日	DNSの仕組みの基本と現場のトラブルシューティングにおける二つのポイント	JANOG53 DNSチュートリアル	JANOG
1月18日	DNS/UDPでのIP fragmentationの今後	JANOG 53	JANOG
2月27日	Tour de Table	50th CENTR Tech Workshop	CENTR
3月 6日	KeyTrap (CVE-2023-50387)	WIDE Project 2024年春研究会 (合宿)	WIDEプロジェクト
3月 7日	Tour de Table	Joint CENTR Admin & Marketing Workshop	CENTR
4月16日	ICANN79 ccNSO関連報告	第69回ICANN報告会	JPNIC
6月12日～6月14日	DNSを狙った攻撃の影響範囲とフルリゾルバーの可用性・信頼性を高めるためのポイント ～KeyTrap脆弱性を題材として～	Interop Tokyo 2024	Interop Tokyo 2024 実行委員会
6月12日～6月14日	サーバー証明書の基礎知識 ～そのWebサイトは安全ですか?～	Interop Tokyo 2024	Interop Tokyo 2024 実行委員会
6月12日～6月14日	インターネットでもやっぱり「名前」が大切! ドメイン名とDNSの基礎知識	Interop Tokyo 2024	Interop Tokyo 2024 実行委員会
6月17日	インターネットについて大学生向けに話してほしいと言われたので	立教大学	立教大学
6月21日	JPRSの技術情報発信 (2023年7月～2024年6月)	DNS Summer Day 2024	DNSOPS,JP
6月21日	DNSソフトウェアのパフォーマンステストをしてみた	DNS Summer Day 2024	DNSOPS,JP
7月 8日	Community collaboration and coordination in developing RZ-LGR	APIGA	ICANN, KISA
7月 9日	RSSAC and more	APIGA	ICANN, KISA
7月23日	Safeguarding Top Level Domain with Prediction of Future Registration	APAC DNS Forum 2024	ICANN, PANDI
7月24日	Facilitating Users' DNS Environment as a ccTLD Registry	APAC DNS Forum 2024	ICANN, PANDI
7月25日	ICANN80 ccNSO関連報告	第70回ICANN報告会	JPNIC
7月26日	グルーレコードについて改めて考える ～ランチタイムにDNS～	Internet Week ショーケース in 福岡	JPNIC
9月19日	Tour de Table	40th CENTR Marketing Workshop	CENTR
10月 8日	Tour de Table	Joint CENTR 25th R&D and 51st Tech meeting	CENTR
10月26日	CNAME in the wild	OARC 43	DNS-OARC
10月27日	Upper limit values for DNS	OARC 43	DNS-OARC
11月 7日	Upper limit values for DNS	IETF 121 dnsop WG	IETF
11月20日	DNSに対するサイバー攻撃対策の考え方と最近のインシデント事例	Infoblox Exchange 2024 Tokyo	Infoblox
11月25日	ドメイン名とJUNET ～JUNET生誕40周年に寄せて～	JUNET生誕40周年記念シンポジウム	JUNET40事務局
11月26日	ちょうどいいDNSの設定と運用のために必要なことを考える ～ランチのおともにDNS～	Internet Week 2024 ランチタイムセミナー	JPNIC
11月26日	DNS Update ～ドメイン名全般～	Internet Week 2024 DNS DAY	JPNIC
11月26日	DNS Update: IETF/RFC動向	Internet Week 2024 DNS DAY	JPNIC
11月27日	JP DNS Update	Internet Week 2024 DNS DAY	JPNIC
11月27日	JP DNS ソフトウェアダイバーシティ導入の裏側	Internet Week 2024 DNSOPS,JP BoF	DNSOPS,JP

日付	表題	会議名	主催
12月 6日	JICA Training ～Domain Name Management～	JICAエチオピア国別研修	JICA
12月 9日	IETF 121 DNS関連	IETF 情報交換会/座談会 - IETF121より -	ISOC-JP、JPNIC

## 03・4 報道発表一覧

日付	表題
2月19日	JPRSが「第26回全国中学高校Webコンテスト」に協賛し、JPドメイン名の利用体験を提供
2月28日	JPRSの高松百合がAPTLDの理事に再任
3月27日	JPRSが『JPドメイン名レジストリレポート2023』を公開
5月15日	JPRSがドメイン名とDNSについて学べるマンガ小冊子を全国の教育機関に無償配布
10月 2日	JPRSがインターネットの国別トップレベルドメインを楽しく学べるポスターの全国教育機関への無償配布を開始
11月 5日	JPRSがInternet Watch Foundationに入会

※最新の情報は「プレスリリース」(<https://jprs.co.jp/press/>)をご覧ください。

## 03・5 DNS関連技術情報発信一覧

JPRSでは、DNSでインターネット社会の基盤を支える企業として安定的なインターネットの運用を目指すため、DNSソフトウェアの脆弱性発見や注意喚起などDNSに関連する技術情報の提供を行っています。

日付	表題
2月14日	(緊急)BIND 9.xの脆弱性(過剰なCPU負荷の誘発)について(CVE-2023-50868) - バージョンアップを強く推奨 -
2月14日	(緊急)BIND 9.xの脆弱性(過剰なCPU負荷の誘発)について(CVE-2023-50387) - バージョンアップを強く推奨 -
2月14日	(緊急)BIND 9.xの脆弱性(メモリ不足の発生)について(CVE-2023-6516) - バージョンアップを強く推奨 -
2月14日	(緊急)BIND 9.xの脆弱性(DNSサービスの停止)について(CVE-2023-5679) - serve-staleとDNS64を共に有効にしている場合のみ対象、バージョンアップを強く推奨 -
2月14日	(緊急)BIND 9.xの脆弱性(DNSサービスの停止)について(CVE-2023-5517) - nxdomain-redirect機能を有効にしている場合のみ対象、バージョンアップを強く推奨 -
2月14日	(緊急)BIND 9.xの脆弱性(過剰なCPU負荷の誘発)について(CVE-2023-4408) - フルリゾルバー(キャッシュDNSサーバー)/権威DNSサーバーの双方が対象、バージョンアップを強く推奨 -
2月16日	Windows DNSの脆弱性情報が公開されました(CVE-2023-50387、CVE-2024-21342、CVE-2024-21377)
2月16日	Unboundの脆弱性情報が公開されました(CVE-2023-50387、CVE-2023-50868)
2月16日	PowerDNS Recursorの脆弱性情報が公開されました(CVE-2023-50387、CVE-2023-50868)
2月16日	Knot Resolverの脆弱性情報が公開されました(CVE-2023-50387、CVE-2023-50868)
3月12日	Unboundの脆弱性情報が公開されました(CVE-2024-1931)
4月12日	Windows DNSサーバーの脆弱性情報が公開されました(CVE-2024-26221、他6件)
4月30日	PowerDNS Recursorの脆弱性情報が公開されました(CVE-2024-25583)
5月13日	Unboundの脆弱性情報が公開されました(CVE-2024-33655)
7月24日	(緊急)BIND 9.xの脆弱性(DNSサービスの停止)について(CVE-2024-4076) - serve-staleを有効にしている場合のみ対象、バージョンアップを強く推奨 -
7月24日	(緊急)BIND 9.xの脆弱性(過剰なCPU負荷の誘発)について(CVE-2024-1975) - バージョンアップを強く推奨 -
7月24日	(緊急)BIND 9.xの脆弱性(パフォーマンスの低下)について(CVE-2024-1737) - バージョンアップを強く推奨 -
7月24日	(緊急)BIND 9.xの脆弱性(namedの動作不安定)について(CVE-2024-0760) - フルリゾルバー(キャッシュDNSサーバー)/権威DNSサーバーの双方が対象、バージョンアップを強く推奨 -

日付	表題
8月 16日	Windows DNSの脆弱性情報が公開されました(CVE-2024-37968)
10月 7日	PowerDNS Recursorの脆弱性情報が公開されました(CVE-2024-25590)
10月 7日	Unboundの脆弱性情報が公開されました(CVE-2024-8508)
11月 15日	Windows DNSの脆弱性情報が公開されました(CVE-2024-43450)
12月 24日	BIND 9.20.xのQPzoneの実装における不具合について - NSEC3でDNSSEC署名されたゾーンを保持する権威DNSサーバーが対象 -

※最新の情報は「DNS関連技術情報」(<https://jprs.jp/tech/>)をご覧ください。

## 03・6 指定事業者一覧

●：属性型・地域型 ●：汎用 ●：都道府県型

※2024年12月31日現在

## あ

株式会社アール・テー・ワイ	●	-	-
株式会社アールワークス	●	●	-
株式会社アイヴィネットワーク	●	-	-
株式会社IMS	●	●	●
アイコムティ株式会社	●	●	●
株式会社アイ・シー・シー	●	●	-
ICTechnology株式会社	●	●	-
ITエージェント株式会社	●	●	-
株式会社IDCフロンティア	●	●	-
株式会社アイテックジャパン	●	●	●
アイテック阪急阪神株式会社	●	●	-
アイ・ドウコミュニケーションズインコーポレイティッド	●	●	-
有限会社アイネットディー	●	●	●
株式会社アイフラッグ	●	●	●
株式会社アイレックス	-	●	●
株式会社アヴァンティ	●	●	-
株式会社秋田ケーブルテレビ	●	●	●
アクサス株式会社	●	-	-
株式会社アクシス	●	●	-
株式会社アクティブフュージョンズ	●	●	-
株式会社朝日ネット	●	●	-
株式会社アジア・ユナイテッド・コンピューティング	●	●	●
アシストアップ株式会社	●	●	●
有限会社アステリスク	-	●	-
株式会社アット東京	●	●	●
株式会社アットパズル	-	●	-
株式会社アドバンスコープ	●	●	-
株式会社アドバンスドテクノロジー	●	●	-
株式会社アニー	●	●	-
アバコミュニケーションズ株式会社	●	●	-
株式会社アピリッツ	●	●	-
株式会社アピリブ	●	●	-
株式会社アライブネット	●	●	-
Alethia株式会社	●	●	-
株式会社アルティネット	●	●	-

アルテリア・ネットワークス株式会社	●	●	●
有限会社アンクルアンティーク	-	●	●
アンサー・コミュニケーションズ株式会社	●	●	-
株式会社アンネット	●	●	●

## い

株式会社イー・サポート	●	●	-
株式会社イージェーワークス	●	●	-
株式会社Eストアー	●	●	●
株式会社イーツ	●	●	-
株式会社イーネットソリューションズ	●	●	●
株式会社イービット	●	●	●
株式会社イーポート	●	●	-
伊賀上野ケーブルテレビ株式会社	●	●	-
イクストライド株式会社	●	●	●
株式会社石川コンピュータ・センター	●	●	●
株式会社イシマル	●	●	●
イッツ・コミュニケーションズ株式会社	●	●	-
株式会社イットアップ	●	●	-
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	●	●	●
株式会社イノセンス	●	●	●
井原放送株式会社	●	●	-
株式会社イプリオ	●	●	●
イマジネーション株式会社	●	●	-
射水ケーブルネットワーク株式会社	●	●	-
株式会社インターネットイニシアティブ	●	●	●
インターネットウェア株式会社	●	●	-
インターネットエーアールシー株式会社	●	●	-
株式会社インターネット尾張	●	●	●
株式会社インターネット倉敷	●	●	●
インターネットサービス株式会社	●	●	-
インターネットマルチフィード株式会社	●	●	-
株式会社インターリンク	●	●	●
株式会社インテック	●	●	●
インテリジェントレーベル株式会社	●	●	-
株式会社インフォアイ	-	●	-

●：属性型・地域型   ●：汎用   ●：都道府県型

株式会社インフォライブ	● ● ●
有限会社インフォ・プロ	- ● -
株式会社インフォマーク	● ● ●
インフォミーム株式会社	● ● ●

## う

WIXI株式会社	- ● ●
WITH Networks有限会社	● ● -
株式会社ウイル	● ● ●
株式会社ウイルゲート	● ● ●
WIN株式会社	● ● ●
ウイングワールド有限会社	● ● ●
株式会社ウインテックコミュニケーションズ	● ● ●
株式会社WEB企画	● ● -
株式会社ウェブコミュニケーションズ	● ● ●
有限会社ウェブスリーラボ	● ● ●
株式会社WEBマーケティング総合研究所	● ● ●
宇都宮ケーブルテレビ株式会社	● ● -

## え

株式会社エアネット	● ● ●
株式会社ASJ	● ● ●
株式会社エイシーティ	● ● -
エイチ・シー・ネットワークス株式会社	● ● -
AT&Tジャパン株式会社	● ● -
株式会社エーアイエヌ	● ● -
株式会社AIカンパニー	● ● -
ANAシステムズ株式会社	● ● -
AGS株式会社	● ● ●
有限会社エーシーオーエンタテイメント	- ● -
株式会社エース	● ● -
株式会社エーティーワークス	● ● ●
株式会社エーモード	● ● -
エクスプレスコミュニケーションズ株式会社	● ● ●
有限会社エスオーシー	● - -
SCSK株式会社	● ● -

エステーアイ株式会社	- ● -
株式会社STNet	● ● ●
株式会社エスワイシステム	● - -
エックスサーバー株式会社	● ● ●
株式会社エディオン	● ● -
株式会社NTTネクシア	● ● -
NRIネットコム株式会社	● ● -
株式会社エヌアイエスプラス	● ● ●
株式会社エヌ・アンド・アイ・システムズ	● ● -
NHNテコラス株式会社	● ● ●
株式会社NS・コンピュータサービス	● ● ●
株式会社エヌ・ティ・エス	● ● ●
N D S 合同会社	- ● ●
株式会社エヌディエス	● ● ●
株式会社エヌ・ティ・ティ・エムイー	● ● ●
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	● ● ●
エヌ・ティ・ティ・スマートコネクスト株式会社	● ● ●
株式会社NTTデータ	● ● -
株式会社エヌ・ティ・ティ・データCCS	- ● -
株式会社NTTドコモ	● - -
株式会社エヌ・ティ・ティ・ピー・シーコミュニケーションズ	● ● ●
NTTビジネスソリューションズ株式会社	● ● ●
エヌ・ティ・ティ・ビズリンク株式会社	● ● -
株式会社エネコム	● ● ●
FRT株式会社	● ● -
株式会社エミック	● ● -
株式会社エムアンドティーテクノロジー	● ● ●
MSE株式会社	● ● ●
株式会社エム・ビー・エス	● ● -
株式会社エムフロ	● ● ●
エルシーブイ株式会社	● ● -
株式会社エンジニアリング中部	● ● -
遠鉄システムサービス株式会社	● ● ●

## お

OEC株式会社	● ● ●
---------	-------

●：属性型・地域型 ●：汎用 ●：都道府県型

大分ケーブルテレコム株式会社	● ● -
株式会社大垣ケーブルテレビ	● ● -
大阪商工会議所	● ● ●
株式会社大崎コンピュータエンジニアリング	- ● -
株式会社オーシーシー	● ● ●
株式会社オージス総研	● - -
株式会社大塚商会	● ● -
OTNet株式会社	● ● ●
株式会社オー・ティ・エス	● - -
株式会社オーテクノコーポレーション	- ● -
OPS株式会社	● ● -
株式会社オービック	● ● -
岡山県	● ● -
岡山ネットワーク株式会社	● ● -
株式会社沖縄テレメッセージ	● ● -
株式会社オノコム	● ● -
株式会社帯広シティーケーブル	● ● -
株式会社オフィスネット	● ● -
株式会社オフィス・モア	● ● -
株式会社オブテージ	● ● ●
株式会社OmniGrid	● ● -

## か

株式会社カイクリエイツ	● ● -
株式会社科学情報システムズ	● ● -
カゴヤ・ジャパン株式会社	● ● ●
笠岡放送株式会社	● ● -
株式会社かっぺ	● ● ●
株式会社金沢印刷	● - -
株式会社カビールケン	● ● -
CAFE24JAPAN株式会社	● ● -
株式会社亀山電機	● ● ●
株式会社Colorkrew	● ● -
関越ネットワークシステム株式会社	● ● -
関西ブロードバンド株式会社	● ● -

## き

株式会社GEAR	● ● -
株式会社企画屋	● ● -
キシステム株式会社	● ● -
株式会社キッズウェイ	● ● -
株式会社キャッチネットワーク	● ● -
キヤノンITソリューションズ株式会社	● ● ●
株式会社QTnet	● ● ●
一般社団法人行政情報システム研究所	● ● -
共同印刷ビジネスソリューションズ株式会社	● ● ●
公益財団法人京都高度技術研究所	● ● ●
京都電子計算株式会社	- ● -
近鉄ケーブルネットワーク株式会社	● ● ●

## く

株式会社クオリティア	● ● -
株式会社クボタ	● - -
株式会社倉敷ケーブルテレビ	● ● ●
株式会社グラフィックス	● ● -
クララ株式会社	● ● ●
株式会社グローバルゲート	● ● -
株式会社グローバルネットコア	● ● ●
株式会社グローバルワイズ	● ● ●
グローリーネット株式会社	● ● ●
群馬インターネット株式会社	● ● ●

## け

株式会社ケイアンドケイコーポレーション	● ● -
株式会社ケイズシステム	● ● ●
KDDI株式会社	● ● ●
株式会社KDDIウェブコミュニケーションズ	● ● ●
株式会社ケイティケイソリューションズ	● ● ●
Knet株式会社	● ● -
株式会社ケーブルテレビ可児	● ● -
株式会社ケーブルテレビ品川	● ● -
ケーブルテレビ徳島株式会社	● ● ●

●：属性型・地域型   ●：汎用   ●：都道府県型

株式会社ケーブルネット 鈴鹿	● ● -
ゲヒルン株式会社	● ● -

## こ

広告社株式会社	● ● ●
株式会社高知電子計算センター	● - -
向陽株式会社	● ● -
GoDaddy Online Services Japan 合同会社	● ● -
株式会社国際調達情報	● ● ●
国立情報学研究所	● - -
コスモメディア株式会社	● ● -
株式会社コネクティ	● ● ●
コネタス株式会社	● ● ●
コミュニケーションメディア有限公司	- ● -
株式会社コミュニティネットワークセンター	● ● ●
株式会社コム	● ● -
Com Laude株式会社	● ● -
コモタ株式会社	● ● -
Coltテクノロジーサービス株式会社	● ● ●

## さ

株式会社サーフライン	● ● -
サイネット株式会社	● ● ●
彩ネット株式会社	● ● ●
株式会社サイバーウェイブジャパン	● ● ●
株式会社サイバーシンク	● ● -
サイバーステーション株式会社	● ● ●
株式会社サイバーディフェンス研究所	● ● -
株式会社サイバー・トレーディング	● ● ●
株式会社サイバーネット	- ● ●
株式会社サイバービジョンホスティング	● ● ●
有限会社サイバーランド	● ● -
株式会社サイバーリンクス	● ● ●
株式会社CYLLENGE	● ● ●
サクサ株式会社	● ● -
さくらインターネット株式会社	● ● ●

株式会社さくらケーシーエス	● ● ●
株式会社サザンダイア	● ● -
サニーネットテクノロジー有限公司	● ● ●
株式会社サルード	● ● ●
三栄産業株式会社	● ● -
株式会社サンスイ	● ● -
サンテック株式会社	- ● -
サンファースト株式会社	● ● -
株式会社サンライズ電通工業	● ● ●
株式会社サンロフト	● ● ●

## し

株式会社シーイーシー	● ● ●
株式会社CAC	● ● -
CSC Japan株式会社	● ● ●
株式会社ジーエヌエー	● ● -
GMOインターネットグループ株式会社	● ● ●
GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社	● ● ●
GMOデジロック株式会社	● ● ●
GMOドメインインターナショナル株式会社	- ● ●
GMOドメインレジストリ株式会社	● ● ●
GMOブランドセキュリティ株式会社	● ● ●
GMOペパボ株式会社	● ● ●
GMOペパボガーディアン株式会社	● ● -
株式会社シーズ	● ● ●
シースター株式会社	● ● -
シーティービーメディア株式会社	● ● -
株式会社シーポイント	● ● -
株式会社シーマイル	- ● -
株式会社ジェイ・コミュニケーション	● ● -
株式会社JWAY	● ● -
JCOM株式会社	● ● -
株式会社ジェイコム埼玉・東日本	● - -
株式会社ジェイシーシー	● ● -
株式会社ジェイナビ	- ● ●
株式会社JPIX	● - -

●：属性型・地域型   ●：汎用   ●：都道府県型

塩尻市	● ● -
システム・アルファ株式会社	● ● ●
株式会社システムインナカゴミ	● ● ●
システム開発株式会社	● ● -
株式会社シナプス	● ● ●
シャープ株式会社	● ● -
有限会社シャイン・オン	● ● -
ジャパンメディアシステム株式会社	● ● ●
有限会社情報空間	● ● -
情報計算化学生物学会 (CBI学会)	● ● -
シンガポールテレコム・ジャパン株式会社	● ● -
株式会社しんきん情報システムセンター	● ● -
新和技術コンサルタント株式会社	● ● ●

## す

株式会社数理計画	● ● ●
株式会社スカイアーチネットワークス	● ● ●
鈴与シンワート株式会社	● ● -
スターネット株式会社	● ● ●
スパークジャパン株式会社	● ● ●
株式会社スピーディア	● ● ●
スペック株式会社	● ● -
株式会社スマート・インサイト	● ● -
株式会社スマートバリュー	● ● ●
スリーハンズ株式会社	● ● ●

## せ

セコム山陰株式会社	● ● -
セコムトラストシステムズ株式会社	● ● ●
株式会社セゾン情報システムズ	● ● -
株式会社ZTV	● ● ●
株式会社センチリオンシステム	● ● -
株式会社セントラルサクセス	● ● ●

## そ

双日テックイノベーション株式会社	● ● -
------------------	-------

ソニーグローバルソリューションズ株式会社	● - -
ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社	● ● -
ソニービズネットワークス株式会社	● ● ●
ソピアフォンス株式会社	● ● ●
株式会社ソフトアイ	● ● -
ソフトバンク株式会社	● ● ●

## た

大日本印刷株式会社	● ● -
有限会社Takaエンタプライズ	● ● ●
株式会社Takaテクノロジーズ	● ● -
タカラサブライコミュニケーションズ株式会社	- ● -
株式会社タップス	● ● ●

## ち

株式会社チアーズ	● ● -
TEAMWORKS株式会社	● ● -
知多半島ケーブルネットワーク株式会社	● ● -
知多メディアスネットワーク株式会社	● ● ●
地方公共団体情報システム機構	● - -
株式会社中電シーティーアイ	● ● -
株式会社中部	● ● -
中部テレコミュニケーション株式会社	● ● ●
銚子インターネット株式会社	● ● ●

## つ

使えるねっと株式会社	● ● ●
株式会社つくばインターネットサービス	● ● ●
株式会社つくばマルチメディア	● ● -

## て

TIS株式会社	● ● -
ティアックシステムソリューションズ株式会社	● ● -
株式会社ディアロネット	- ● -
株式会社ディーインクリエイティブ	● ● -
DN Kickstart株式会社	● ● -

●：属性型・地域型   ●：汎用   ●：都道府県型

株式会社DNPデジタルソリューションズ	● ● ●
ディーシーエヌ株式会社	● ● ●
株式会社TCP	● ● -
D2J株式会社	● ● -
株式会社ディーネット	● ● ●
株式会社T A M	● ● ●
株式会社帝国データバンクネットコミュニケーション	● ● -
株式会社ディスクヴァー・トゥエンティワン	● ● ●
株式会社データシステム米沢	● ● -
データ・ジャパン株式会社	● ● ●
デジサート・ジャパン合同会社	● ● ●
株式会社デジタルマトリクス	● ● ●
デジボックス株式会社	● ● -
鉄道情報システム株式会社	● ● -
有限会社テレワークコミュニケーションズ	● ● ●
株式会社電算	● ● ●
デンタルシステムズ株式会社	● ● -

## と

東京ケーブルネットワーク株式会社	● ● -
東京スプリング株式会社	● ● -
株式会社東芝	- ● -
東芝情報システム株式会社	● ● -
東芝デジタルマーケティングイニシアティブ株式会社	● ● ●
東邦ガス情報システム株式会社	● ● -
東北学術研究インターネットコミュニティ	● ● -
株式会社TOKAIコミュニケーションズ	● ● ●
株式会社トークネット	● ● ●
株式会社トータルサービス	● ● ●
トーテックアメニティ株式会社	● ● -
株式会社トコちゃんねる静岡	● ● ●
都市改造システム株式会社	● ● ●
TOPPANデジタル株式会社	● ● ●
株式会社トップ	● ● -
トナミシステムソリューションズ株式会社	● ● ●
株式会社DONIKA	● ● ●

ドメイン運用技術研究会	● ● -
株式会社トヨタシステムズ	● ● -
豊橋ケーブルネットワーク株式会社	● ● -
株式会社ドリーム・トレイン・インターネット	● ● -
株式会社ドルフィンインターナショナル	● ● -
株式会社トワライズ	● ● -

## な

株式会社長崎ケーブルメディア	● ● -
南海電設株式会社	● ● ●

## に

株式会社新潟通信サービス	● ● ●
虹ネット株式会社	● ● -
株式会社21Company	● ● ●
株式会社ニックネーム・ドットコム	● ● -
株式会社日経統合システム	● ● ●
ニッセイ情報テクノロジー株式会社	● - -
株式会社日本データ	● ● ●
日本インターネットアクセス株式会社	● ● ●
日本技術貿易株式会社	● ● -
株式会社日本経営	● ● ●
株式会社日本サイバーテック	- ● -
株式会社日本システムテクノロジー	- ● -
日本ジョイナス株式会社	● - -
日本商工株式会社	● ● -
日本情報システム株式会社	● ● ●
日本情報通信株式会社	● ● -
日本たばこ産業株式会社	● ● -
日本通信株式会社	● ● -
日本ビジネスシステムズ株式会社	- ● -
株式会社ニューメディア徳島	● ● ●

## ね

ネオシード株式会社	● ● ●
株式会社ネオマルス	● ● ●

●：属性型・地域型   ●：汎用   ●：都道府県型

株式会社ネクストアイ	●	-	-
ネクストウェブ株式会社	●	●	-
株式会社ねこじゃらし	●	●	-
株式会社ネスク	●	●	●
株式会社ネックス	●	-	-
株式会社ネットアイアールディー	●	●	●
株式会社ネットアシスト	●	●	●
ネットエイジ株式会社	●	●	-
ネットオウル株式会社	●	●	●
有限会社ネットグルーヴワークス	●	●	●
株式会社ネット・コミュニケーションズ	●	●	●
株式会社ネットコムBB	●	●	●
株式会社ネットフォレスト	●	●	●
ネットラピュタ株式会社	●	●	●
株式会社ネットワーク21	●	●	●
株式会社ネットワールド	●	●	-

## の

農林水産省研究ネットワーク	●	-	-
---------------	---	---	---

## は

パークネット株式会社	●	●	-
株式会社パーソナル・ソフトウェア	-	●	-
株式会社パーソナルビジネスアシスト	●	●	-
株式会社Persons Bridge	●	●	-
株式会社ハイネット	●	●	●
株式会社ハイパー・システムズ	●	●	-
株式会社ハイパーボックス	●	●	-
株式会社ハイホー	●	●	-
パケットファブリック・ジャパン株式会社	●	●	-
バリオセキア株式会社	●	●	●
バリューコマース株式会社	●	●	●
株式会社パレード	●	●	-
晴れの国ネット株式会社	●	●	●

## ひ

BRドメイン株式会社	●	●	-
株式会社PFU	●	●	-
株式会社ピー・オー・ディ	●	●	-
株式会社ピーク	●	●	-
ピーシーエッグ株式会社	●	●	●
ビーバーハウス株式会社	●	●	-
株式会社ピーぶる(佐賀県)	●	●	-
株式会社ピーぶる(東京都)	●	●	●
株式会社光通信	●	●	-
株式会社ビクトリー	-	●	-
ビジネスリアート株式会社	●	●	-
飛騨高山ケーブルネットワーク株式会社	●	●	-
株式会社日立システムズ	●	●	●
株式会社日立製作所	●	●	●
ビッグロブ株式会社	●	●	●
有限会社ビットマップ	-	●	-
株式会社ヒップ	●	●	-
ひまわりネットワーク株式会社	●	●	●
株式会社PURENIC JAPAN	●	●	●
株式会社ヒューマン・インターネット	●	●	●
株式会社ヒューメリア	●	●	●
びわこインターネット株式会社	●	●	-

## ふ

株式会社ファインネット	●	●	-
株式会社ファミリーネット・ジャパン	●	●	●
株式会社ブイシンク	●	-	-
株式会社フィズ	●	●	●
株式会社フーズネクスト	●	●	●
株式会社ブートコミュニケーション	●	●	●
株式会社フェニシス	●	-	-
フェニックスコミュニケーションズ株式会社	●	●	●
株式会社フォーサイト	-	●	-
株式会社フォーチュン	●	●	-
株式会社fonfun	●	●	●

●：属性型・地域型   ●：汎用   ●：都道府県型

福井コンピュータホールディングス株式会社	● ● ●
富士ソフト株式会社	- ● -
富士通株式会社	● ● ●
株式会社富士通鹿児島インフォネット	● ● ●
富士通Japan株式会社	● ● -
富士フィルムビジネスイノベーションジャパン株式会社	● ● ●
株式会社フジミック	● ● -
不動くん株式会社	● ● ●
株式会社フューチャーイン	● ● ●
株式会社フューチャースピリッツ	● ● -
フューチャーセキュアウェイブ株式会社	● ● -
フューチャー・メディア・ネットワーク株式会社	● ● -
株式会社フューチャリズムワークス	● ● ●
株式会社プライセン	● - -
株式会社PLUS	● ● -
有限会社Flat Bit	● ● -
フリーダムネットワークス株式会社	● ● ●
フリービット株式会社	● ● -
株式会社ブリッジコーポレーション	● ● ●
株式会社プレイングネットワーク	● ● -
株式会社プロアシスト	● - -
株式会社ブロードテック	● ● ●
株式会社ブロードバンドタワー	● ● ●
株式会社ブロードリーフ	● ● ●
株式会社プロシップフロンティア	● ● -
株式会社プロステージ	● ● -
プロックスシステムデザイン株式会社	● ● -

## へ

株式会社ベッコアメ・インターネット	● ● -
ベライゾンジャパン合同会社	● - -
HENNGE株式会社	● ● -

## ほ

株式会社法研	● ● -
株式会社ホープムーン	● ● -

株式会社ほくつう	● ● -
北電情報システムサービス株式会社	● ● -
ほくでん情報テクノロジー株式会社	● ● ●
北陸コンピュータ・サービス株式会社	● ● ●
北陸通信ネットワーク株式会社	● ● ●
株式会社ホスティングリセラー	● ● ●
北海道総合通信網株式会社	● ● ●
特定非営利活動法人北海道地域ネットワーク協議会	● ● -

## ま

株式会社マークアイ	● ● ●
マークモニター・ジャパン合同会社	● ● ●
株式会社マイクロシステム	● ● ●
株式会社毎日新聞ネット	● ● ●
株式会社マコス	- ● -
株式会社マジカルサイト	● ● ●
株式会社マツケイ	● ● ●
松阪ケーブルテレビ・ステーション株式会社	● ● ●
松本商工会議所	● ● ●
丸紅ネットワークソリューションズ株式会社	● ● -

## み

ミクスネットワーク株式会社	● ● -
三井情報株式会社	● ● ●
株式会社ミッドランド	● ● ●
三菱電機インフォメーションネットワーク株式会社	● ● ●
ミテネインターネット株式会社	● ● ●
株式会社南日本情報処理センター	● ● ●
株式会社雅	● ● -
株式会社ミライコミュニケーションネットワーク	● ● ●

## め

株式会社メイテツコム	● ● ●
株式会社メガ	● ● -
MEGAZONE株式会社	● ● -
株式会社メガメディアコミュニケーションズ	● ● -

●：属性型・地域型   ●：汎用   ●：都道府県型

株式会社メディアウォーズ	● ● ●
有限会社メディアちゃんぷる沖縄	● ● ●
有限会社メディアミックス	● ● -
有限会社メディカル企画	- ● -

## も

モチヤ株式会社	● ● ●
株式会社森ビル	● ● -
株式会社モンマーク	● ● -

## や

山口ケーブルビジョン株式会社	● ● ●
ヤマトシステム開発株式会社	● ● -
ヤマハモーターソリューション株式会社	● ● -

## ゆ

合資会社ユースマネージメント	● ● ●
ユーソナー株式会社	● - -
YOUテレビ株式会社	● ● -
株式会社U-NEXT HOLDINGS	● ● ●
ユニアデックス株式会社	● ● ●
株式会社ユニックス	- ● -
株式会社ユニバーサルシステムズ	● ● -
株式会社ユビキタス・ビジネステクノロジー	● - -

## ら

株式会社ライズ	● ● -
ライド株式会社	● ● ●
株式会社ライトスピードソリューションズ	● ● ●
ライトセンド株式会社	● ● ●
LINEヤフー株式会社	- ● -
株式会社ラクス	● ● ●
楽天モバイル株式会社	● ● ●
ラッコ株式会社	● ● -
株式会社ラット	● ● ●
株式会社ラベンダーマーケティング	● ● -

株式会社ランドマークプロジェクト	- ● -
------------------	-------

## り

株式会社リクルート	- ● -
リコージャパン株式会社	● ● ●
株式会社両毛システムズ	● ● ●
株式会社リンク	● ● ●
株式会社リンクアット・ジャパン	● ● ●

## る

株式会社ルーク	● ● ●
---------	-------

## れ

株式会社レイヤード	● ● -
Rebyc株式会社	● ● ●

## ろ

ロジカ有限会社	- ● -
株式会社ロジックリンク	● ● -

## わ

ワークアップ株式会社	● ● -
株式会社ワイズ	● ● ●
123Server株式会社	● ● -
株式会社ワントゥワン	● ● -

(計555社・50音順)

※最新の情報は「指定事業者一覧」(<https://jprs.jp/registration/list/>)をご覧ください。

## JPRSについて

JPRSは、ドメイン名の登録管理・取り次ぎとドメインネームシステム(DNS)の運用を中心とするドメイン名サービスを行っております。

更に、インターネットを支える各種技術の研究・開発にも取り組んでいます。

### ●ドメイン名の登録管理

JPRSが行っているドメイン名登録管理の中でも、日本のドメイン名である「JPドメイン名」の登録管理組織(レジストリ)という役割はとても重要なものです。Webサイトや電子メールのアドレスとして皆さまが目に見える、「https://○○○.jp」や「△△△@○○○.jp」といった文字列の「○○○.jp」の部分私たちが登録管理しています。インターネットにアクセスする際の鍵となるドメイン名。JPRSは、JPドメイン名が企業、組織、個人などあらゆるインターネットユーザーの活躍を支えられるものであるよう、絶え間ないサービス改善に取り組んでいます。

### ●DNSの運用

DNS(ドメインネームシステム)は、ドメイン名からインターネットに接続されているコンピューターを特定するための仕組みで、「インターネットの電話帳」に例えられます。

もし、DNSに不具合が発生すれば、ドメイン名を用いたWebサイトへのアクセスや電子メールの送受信などができなくなります。そのようなことが起こらないよう、JPRSでは24時間365日体制でJPドメイン名を管理する「JP DNS」の安定運用に努めています。

### ●インターネットを支える技術研究・開発と国際活動

JPRSでは、インターネットを取り巻く環境の変化や社会のニーズに迅速に対応するため、先進技術の研究・開発に積極的に取り組んでいます。具体的には、プロトコルで使用される識別子の国際化やDNS運用に関連する課題解決提案、レジストリ技術の標準化提案などの標準化活動を行っています。JPRSではその成果をIETFなどの場において積極的に公開・共有することにより、ネットワーク社会への貢献を行っています。

## JPドメイン名レジストリレポート2024

文中に記載されている会社名、製品名は各社の商号、登録商標あるいは商標です。  
本文中では、(R) TMマークなどの記載を省略しています。

2025年3月25日 初版 第1刷

発行 株式会社日本レジストリサービス  
住所 〒101-0065  
東京都千代田区西神田3-8-1千代田ファーストビル東館  
TEL 03-5215-8451  
URL <https://jprs.jp/>  
E-mail [info@jprs.jp](mailto:info@jprs.jp)

# jPRS

株式会社日本レジストリサービス

<https://jprs.jp/>

